

令和元年度 千葉県NPO法人実態調査の結果について

○調査概要

県内全NPO法人 約2,000法人に対し、活動状況・財政状況・連携協働の状況等について、アンケート調査を実施。

回答法人数：約600法人（設問によって回答法人数にばらつきあり）

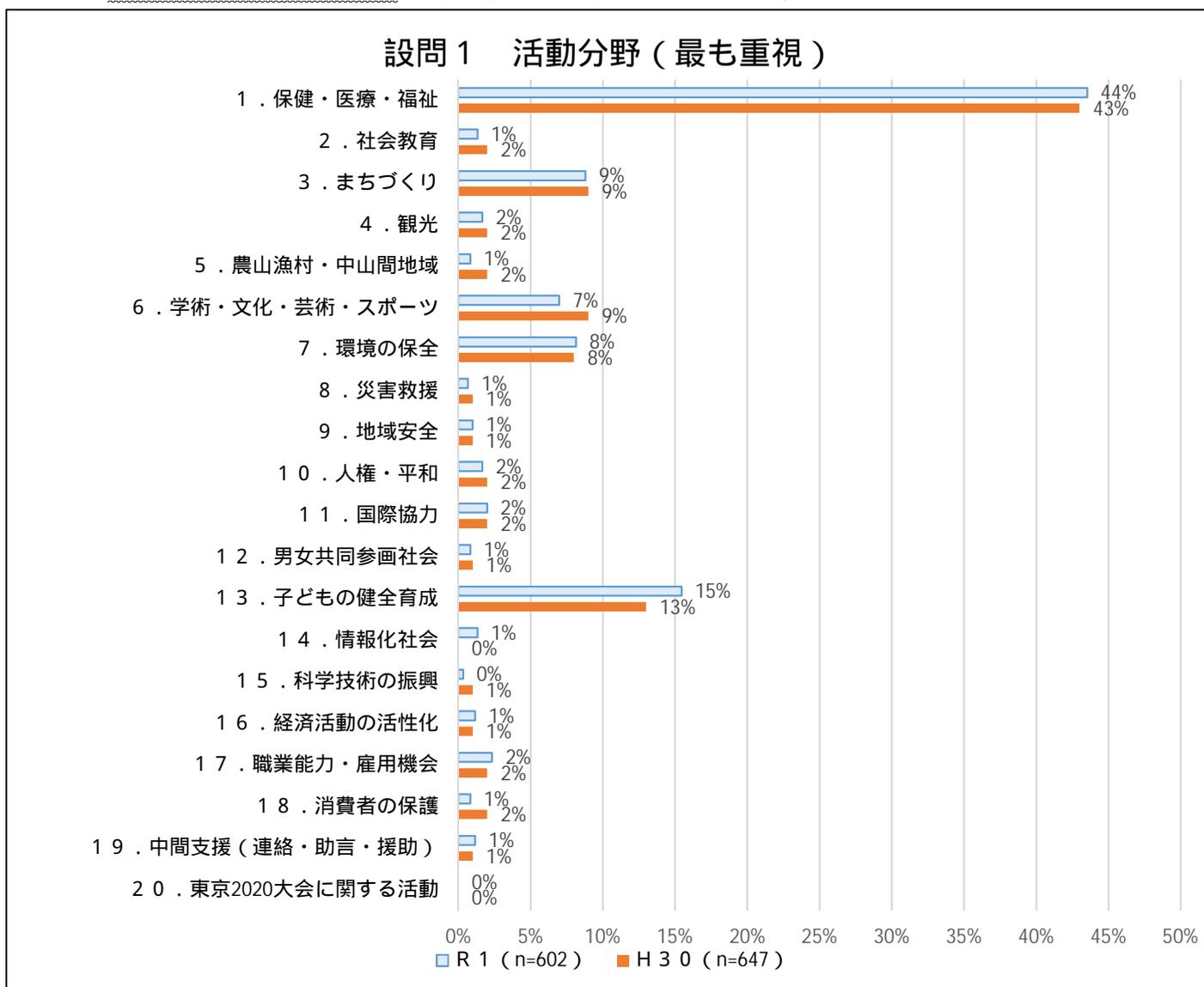
実施期間：令和2年1月28日～2月28日

○調査結果

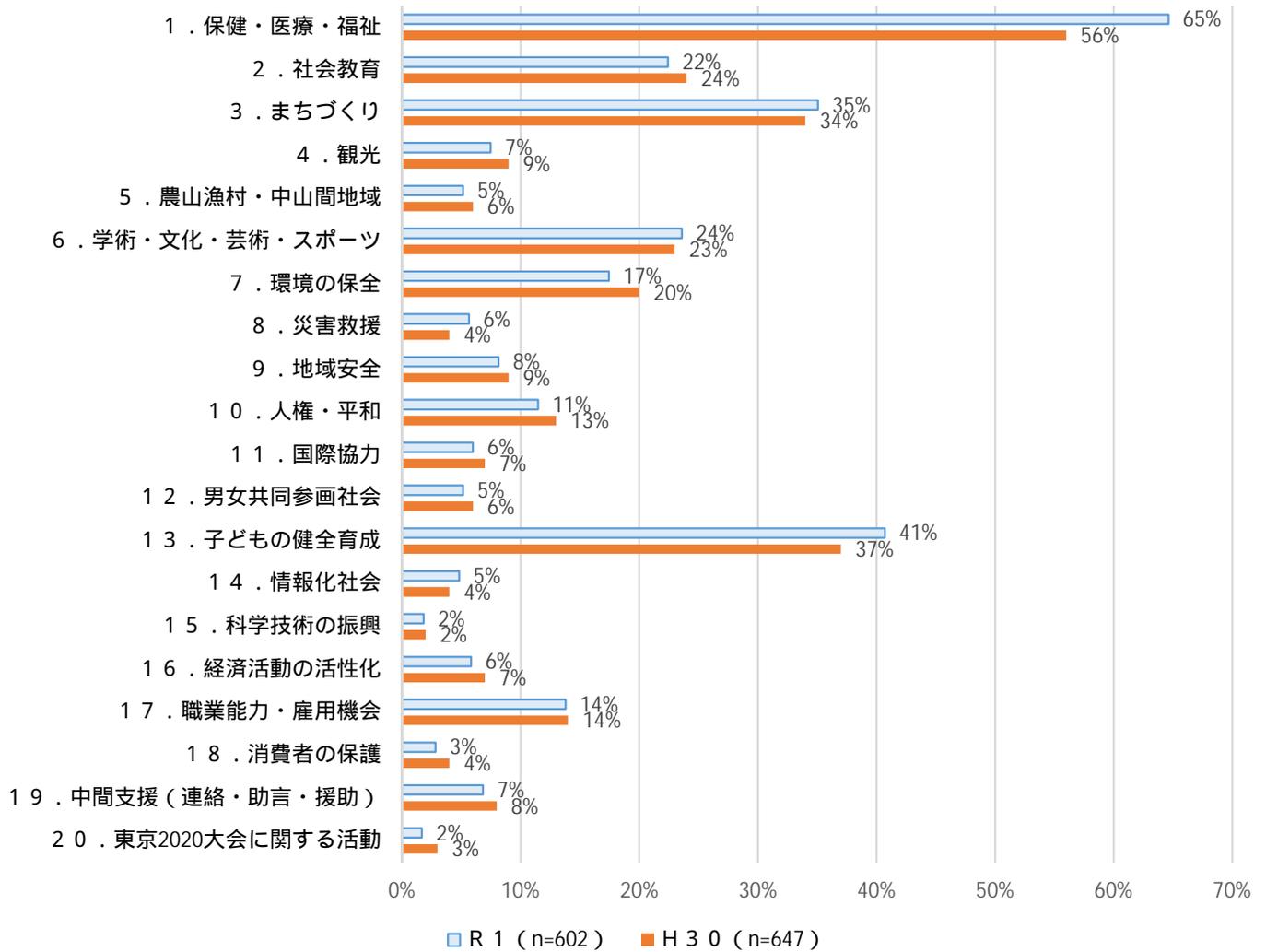
. 事業・活動全般の状況について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、『最も重視しているものひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

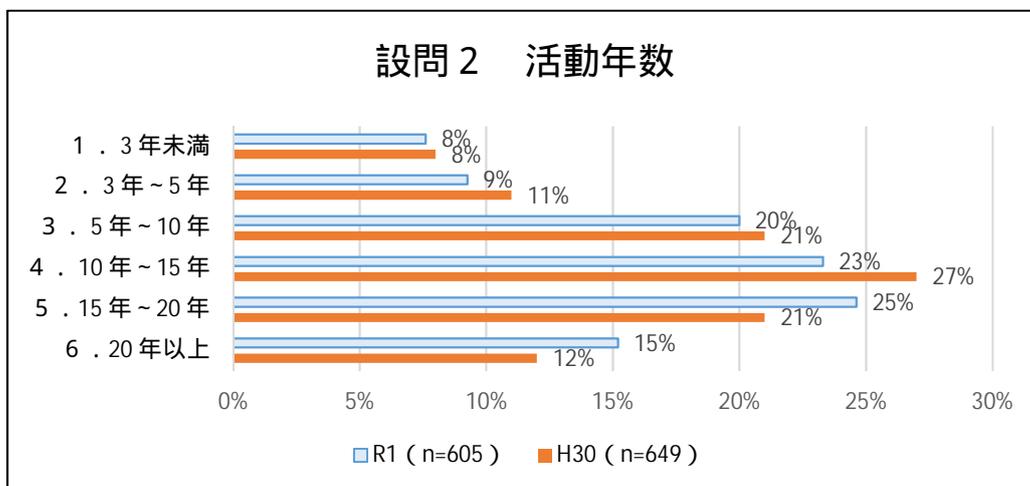


設問1 活動分野（複数回答）



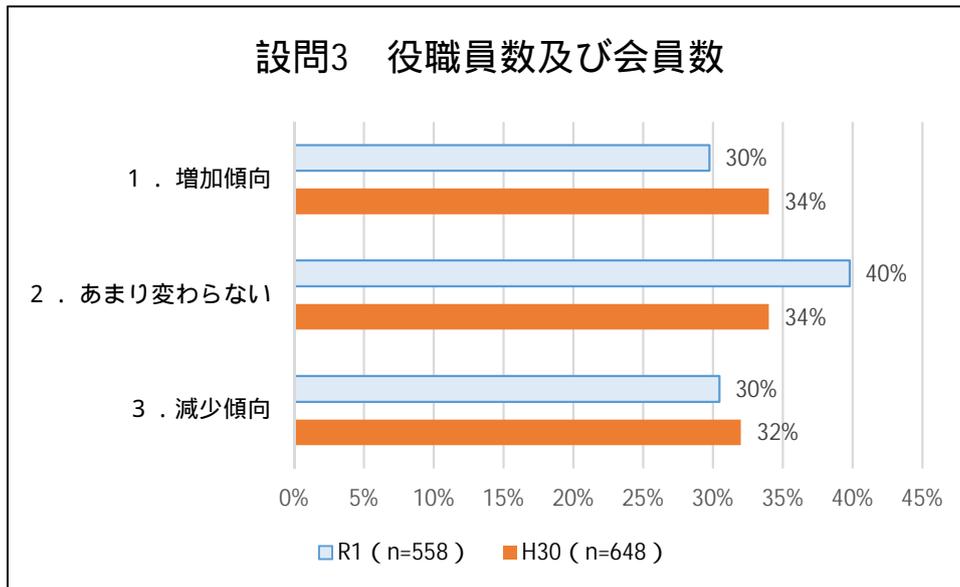
〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号ひとつを回答用紙に記入してください。
 なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。



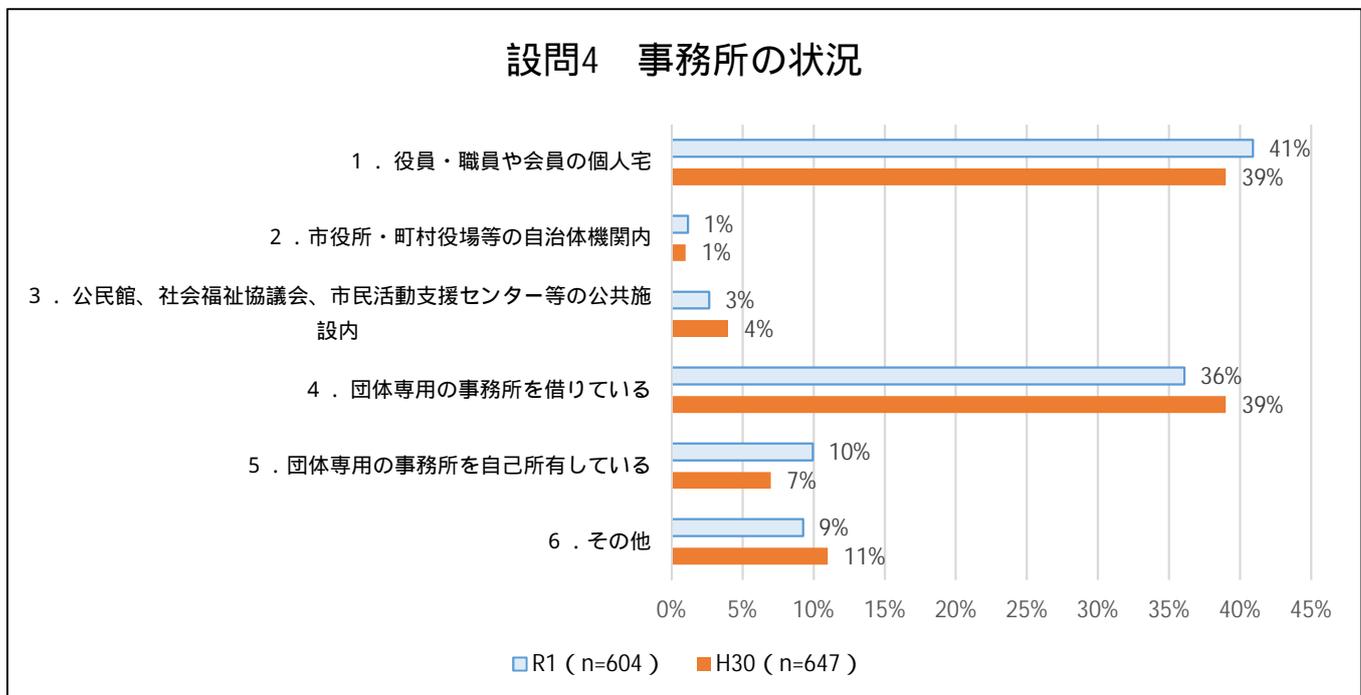
〔 役職員数及び会員数 〕

設問3 貴法人の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、この3カ年（平成29年4月1日時点、平成30年4月1日時点、平成31年4月1日時点）の数値を記載してください。（活動が3年に満たない場合は、記載できる年度のみ記載してください）



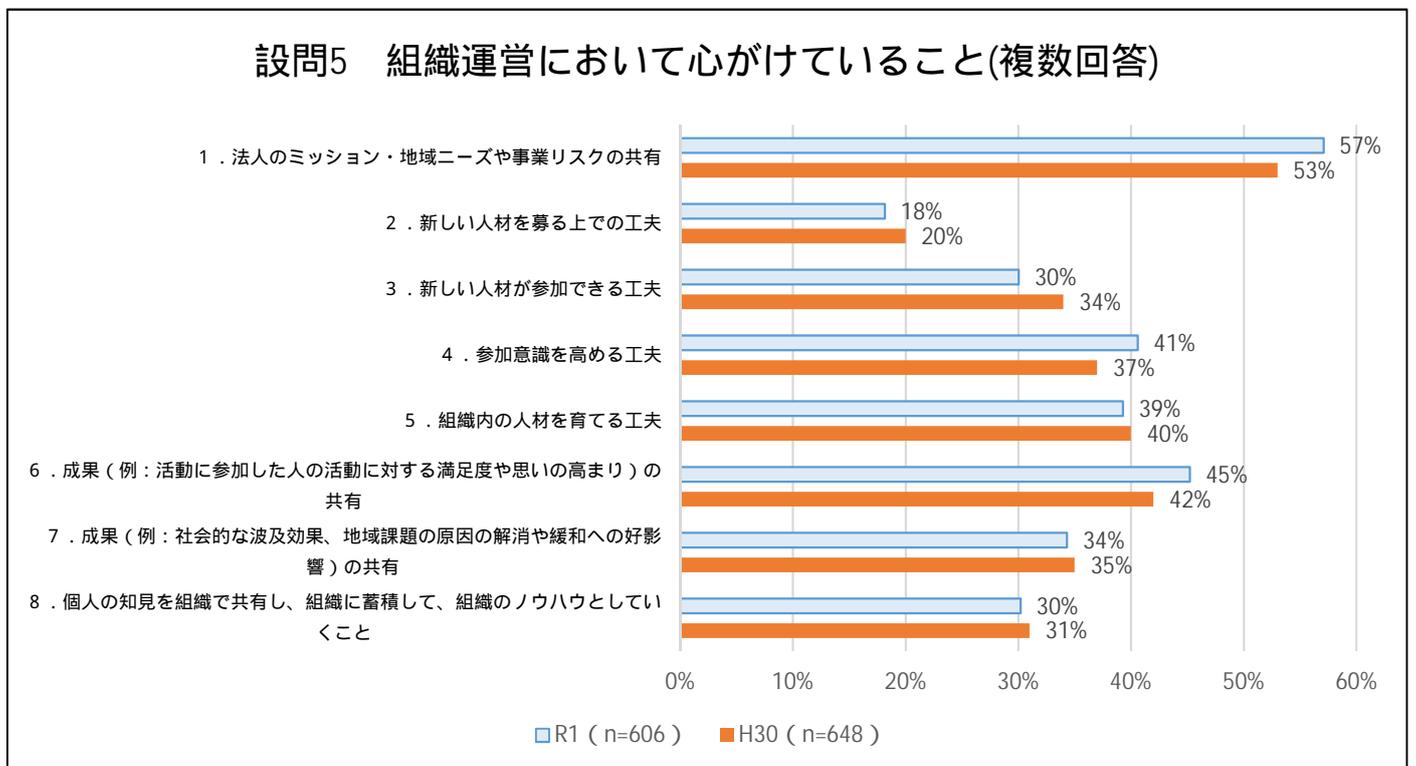
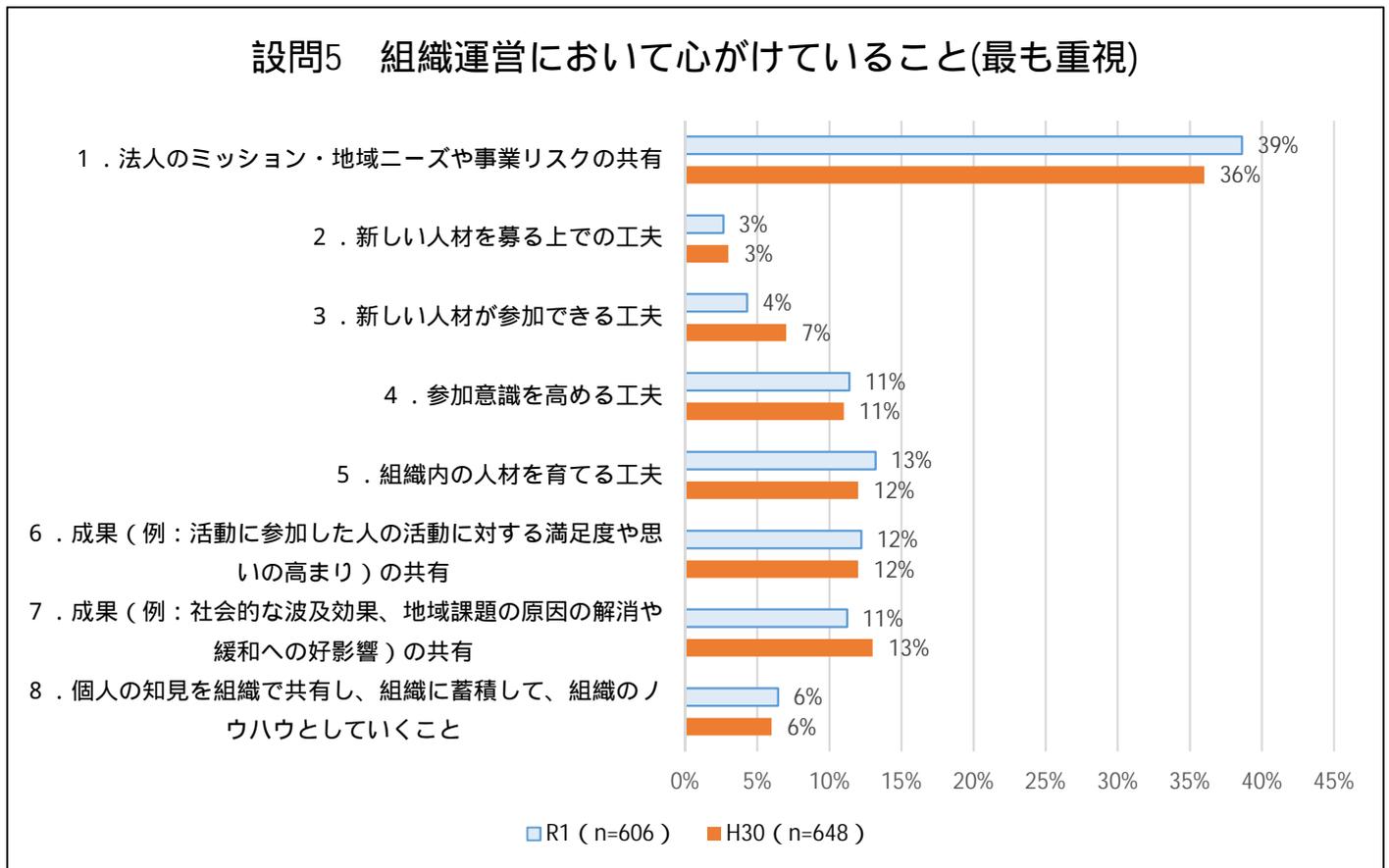
〔 事務所の状況 〕

設問4 貴法人の事務所の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



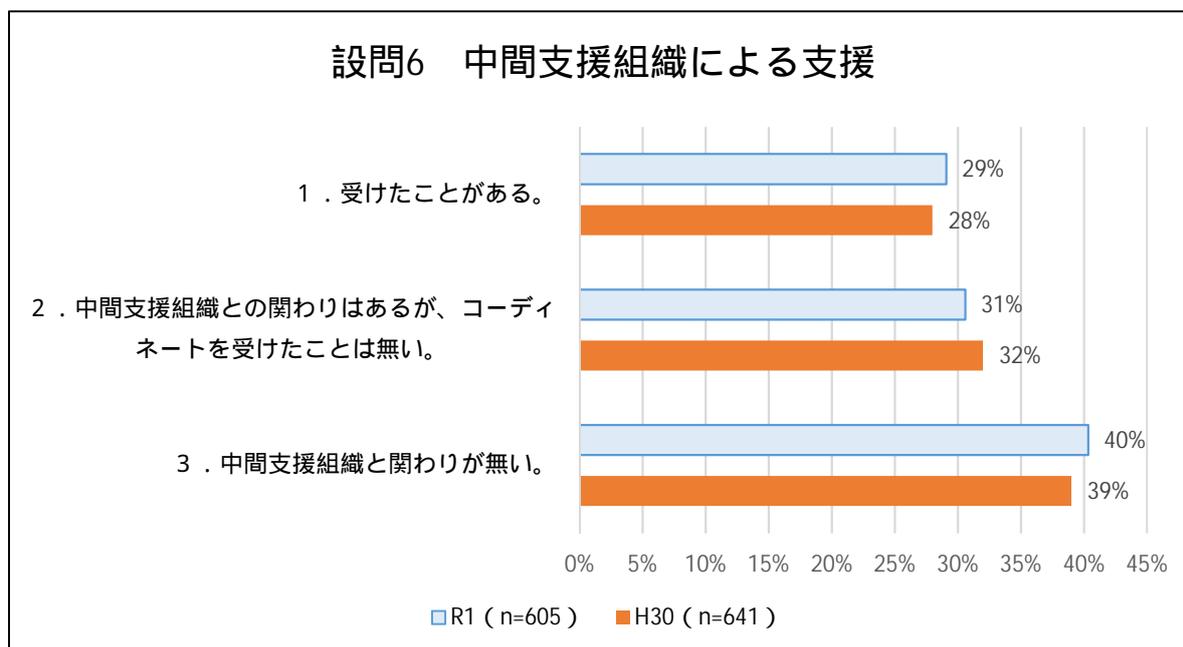
〔組織運営において心がけていること〕

設問5 貴法人が組織運営において法人内で心掛けていることについて、『最も重視しているものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。



〔中間支援組織による支援〕

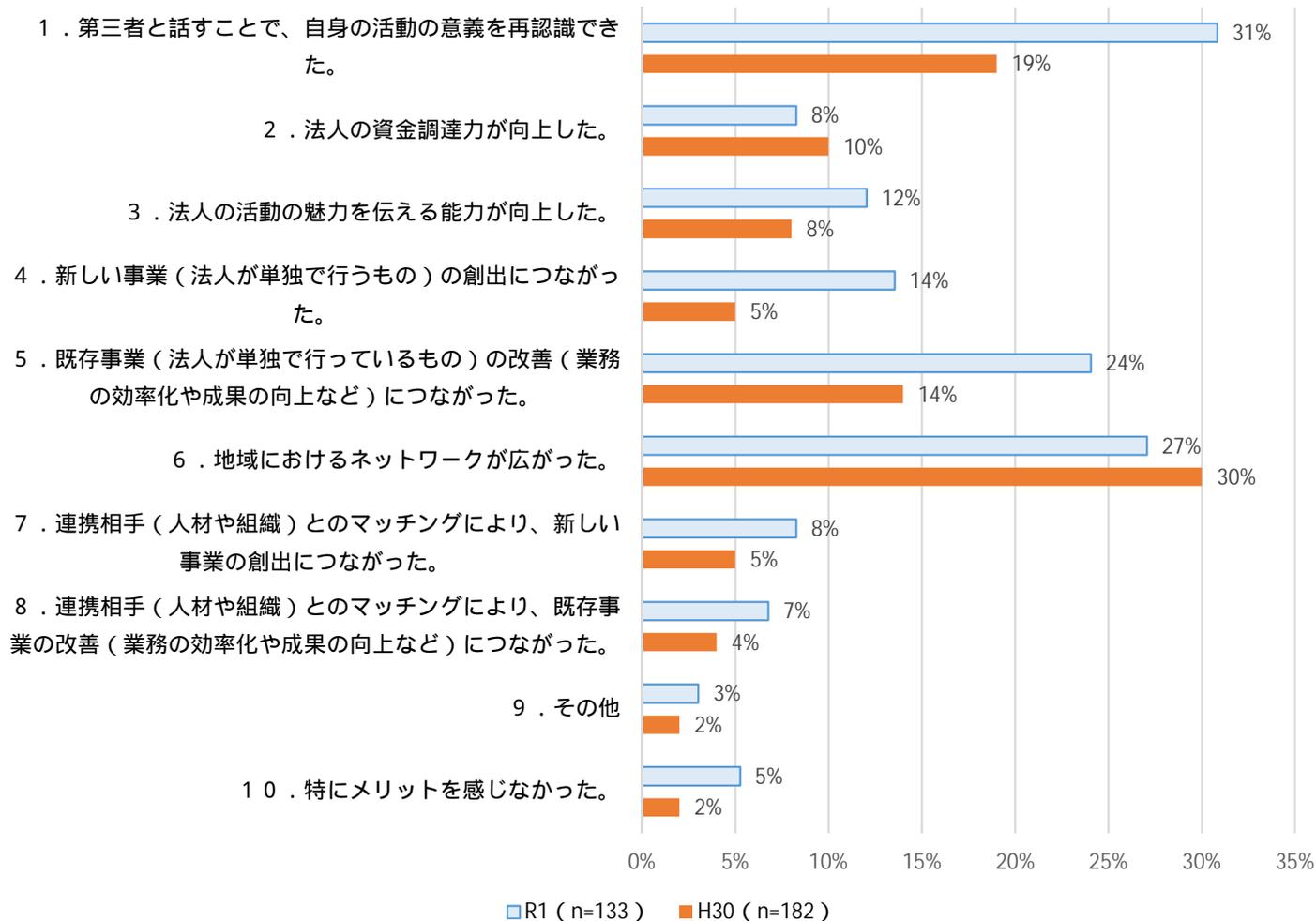
設問6 貴法人は、事業や活動にあたって、中間支援組織（市民活動支援センター、社会福祉協議会、NPOを支援するNPO等）によるコーディネーション（事業や活動への助言、他組織との連携支援等）を受けた事がありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



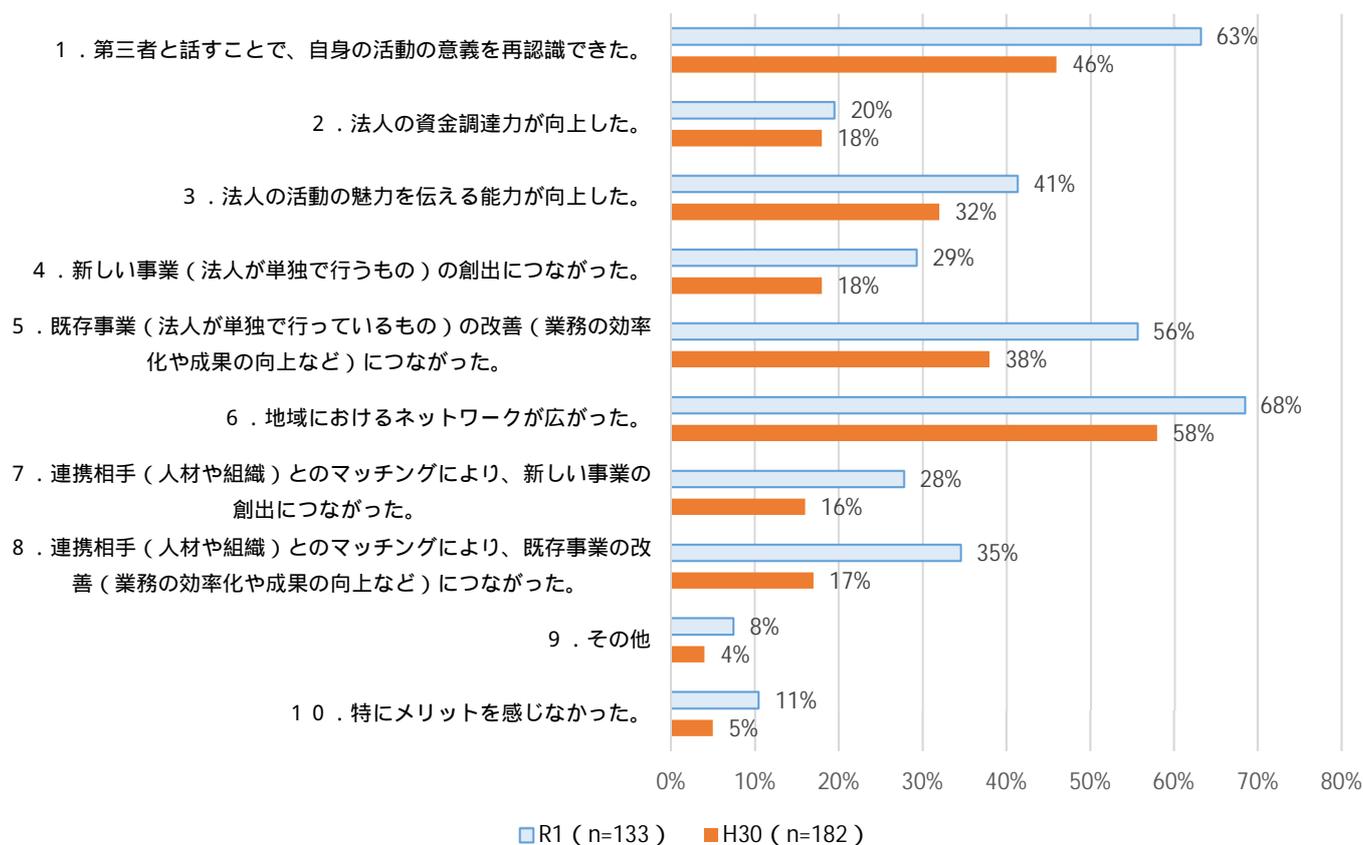
設問7 設問6で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

中間支援組織の行うコーディネーションによる、貴法人へのメリットと考えるものについて、
『最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

設問7 中間支援組織の行うコーディネーションによるメリット (最も重視)



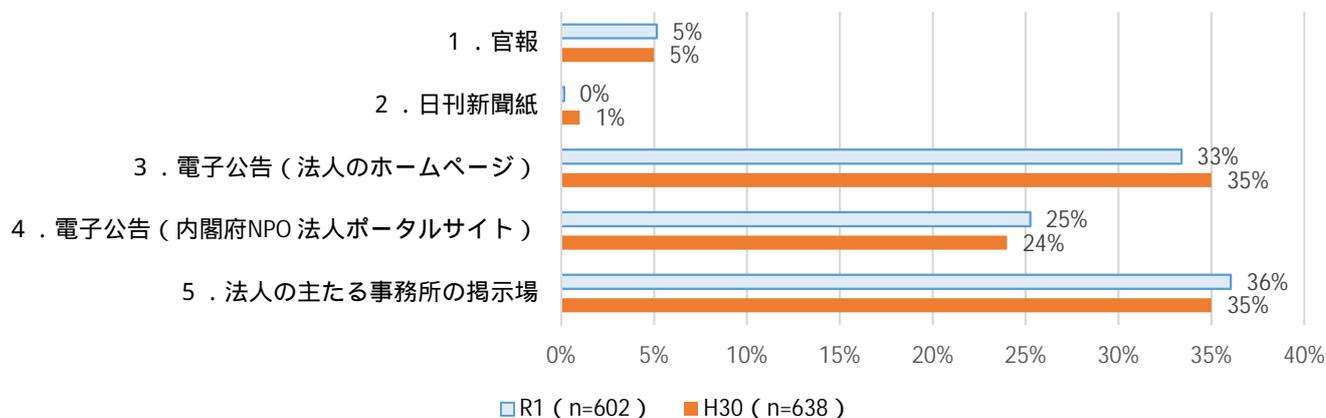
設問7 中間支援組織の行うコーディネーションによるメリット (複数回答)



〔特定非営利活動促進法の改正への対応状況〕

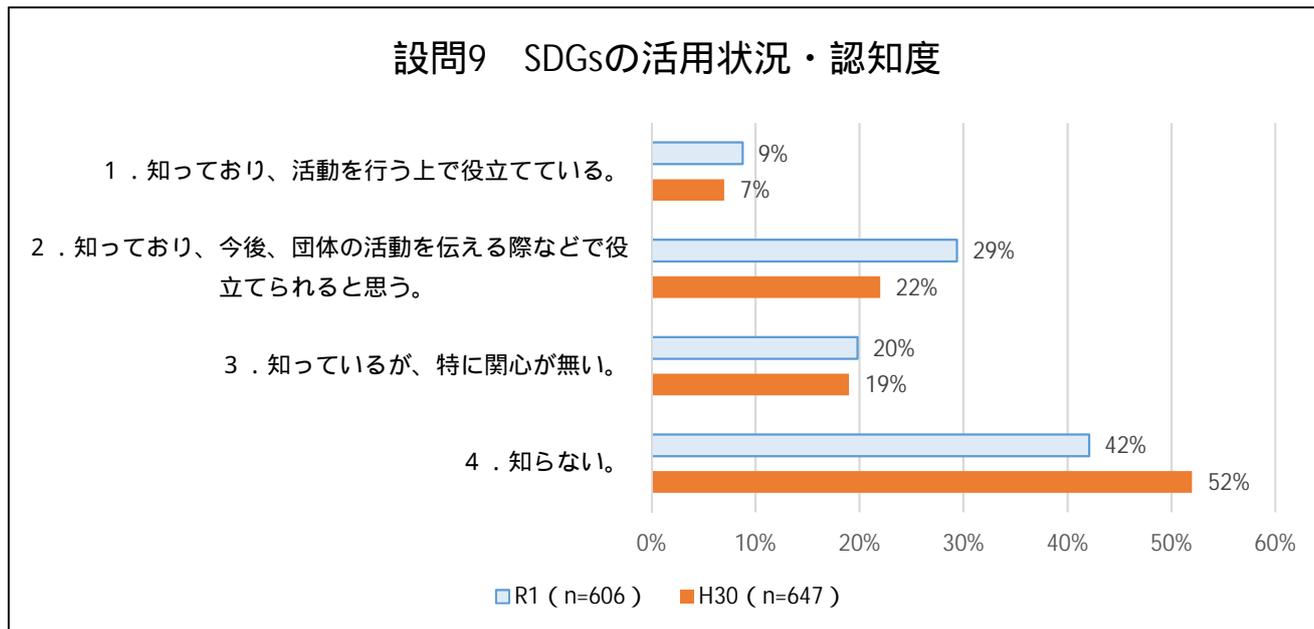
設問8 貸借対照表の公告を義務とする平成28年度の同法改正に対する貴法人の対応状況（選択した公告の手法）について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

設問8 特定非営利活動促進法の改正（貸借対照表公告義務）への対応状況

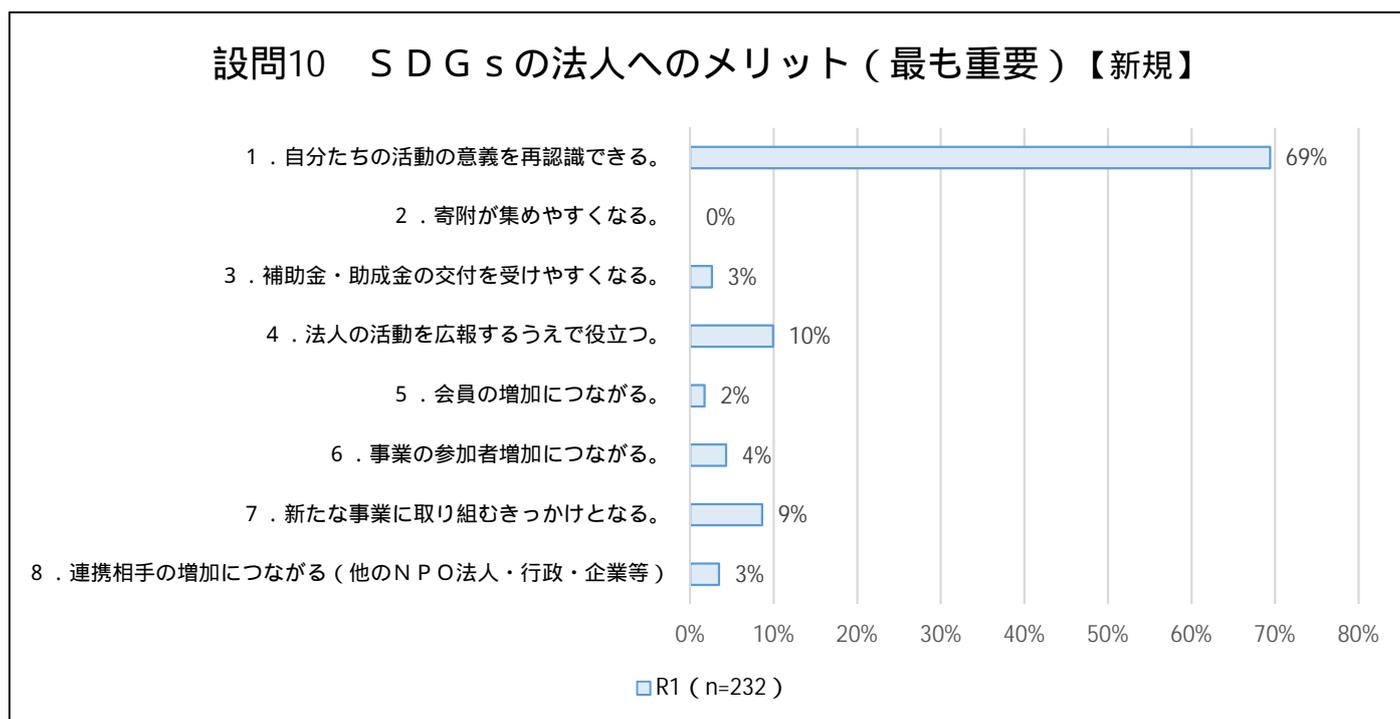


〔SDGs〕

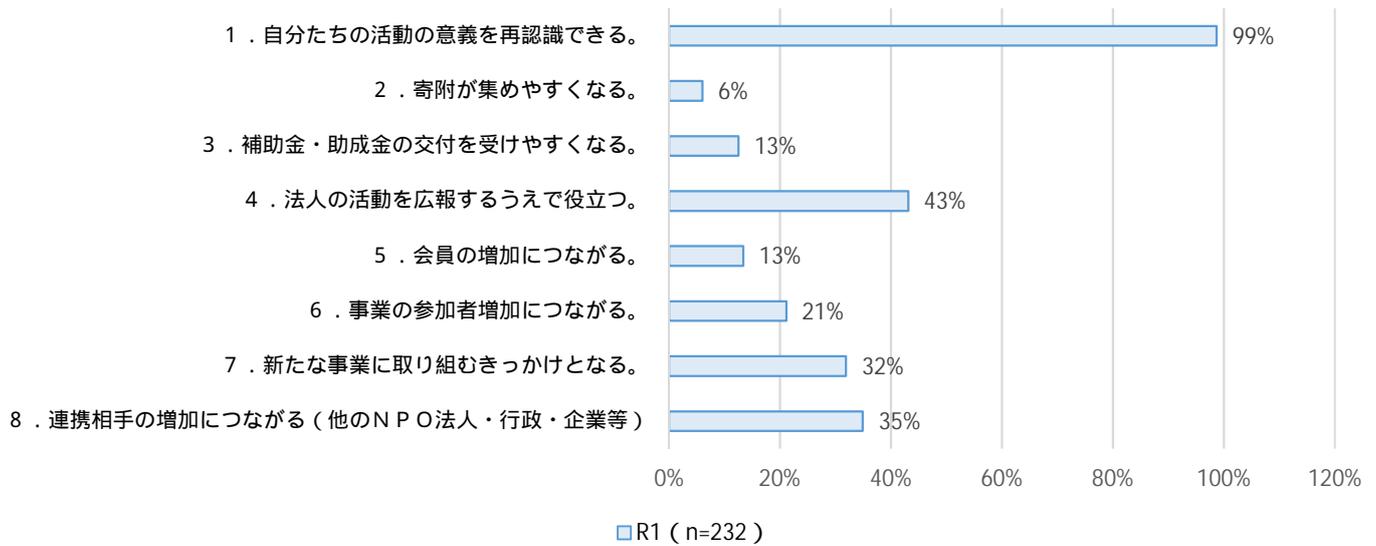
設問9 昨今、「誰一人として取り残さない」社会に向けたSDGsに注目が集まっています。SDGsについて、貴法人が当てはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



設問10 設問9で「1. 知っており、活動を行う上で役立っている」「2. 知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。」を選択された法人の方にお尋ねします。SDGsの貴法人へのメリットとして考えているものについて、「最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて」を回答用紙に記入してください。



設問10 SDGsの法人へのメリット（複数回答）【新規】

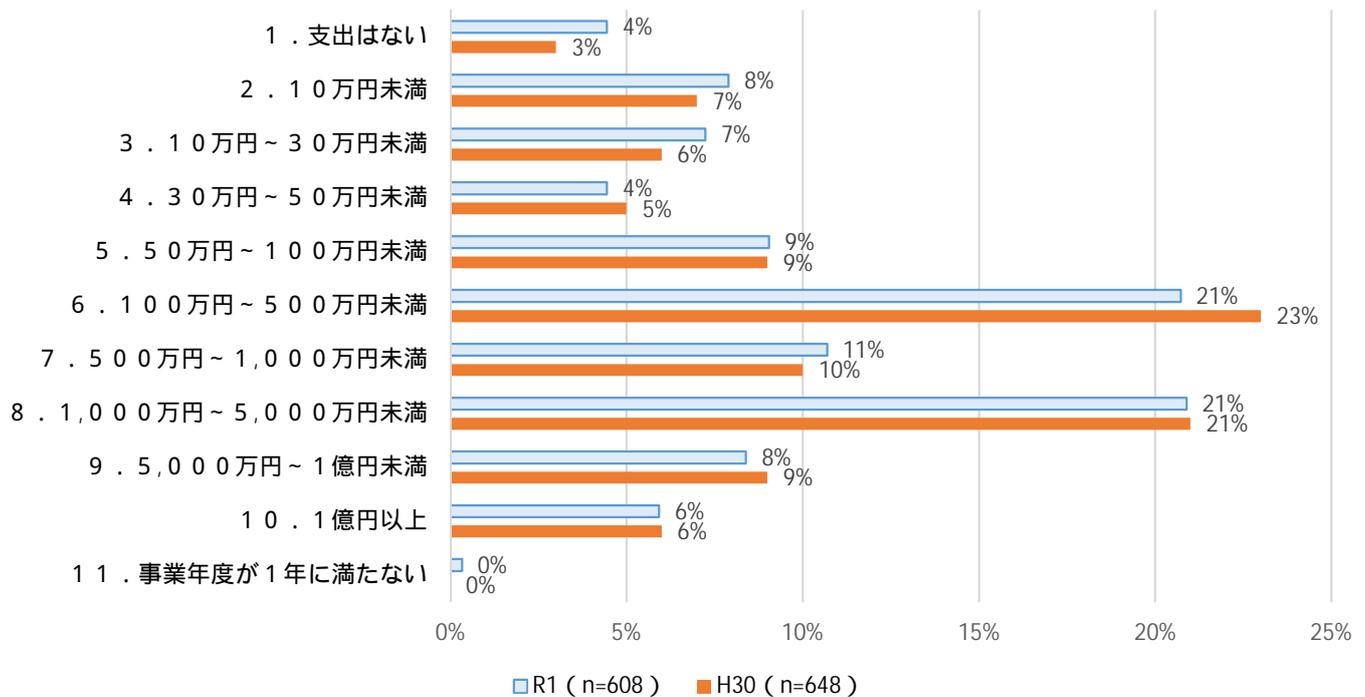


貴法人の財政状況について

〔財政規模〕

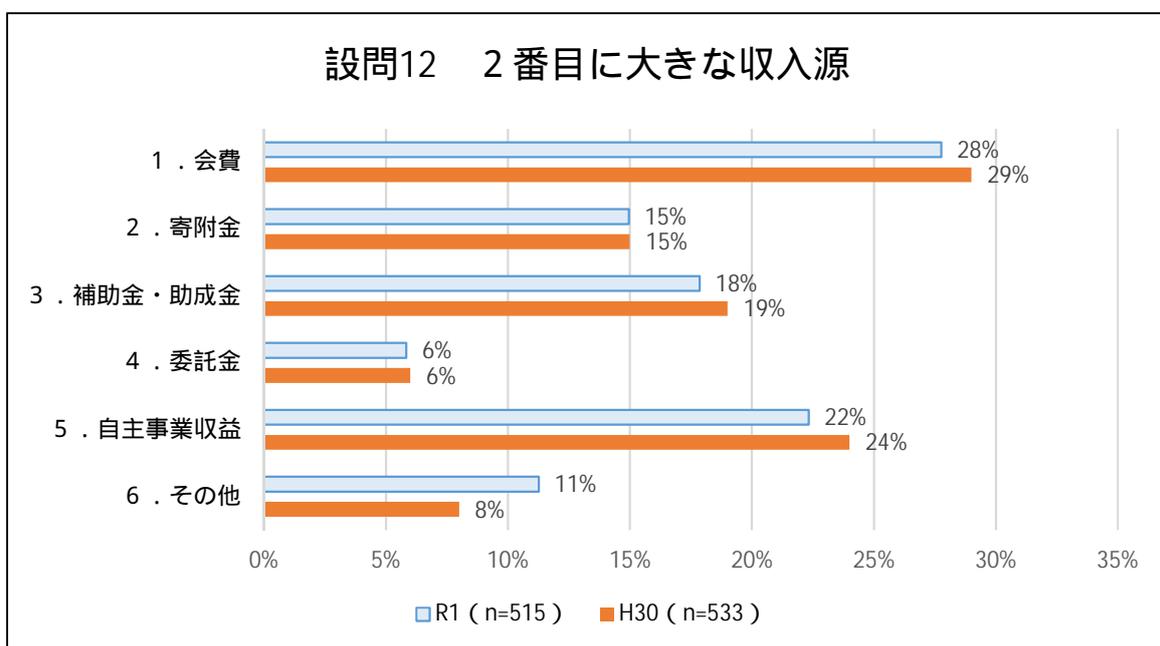
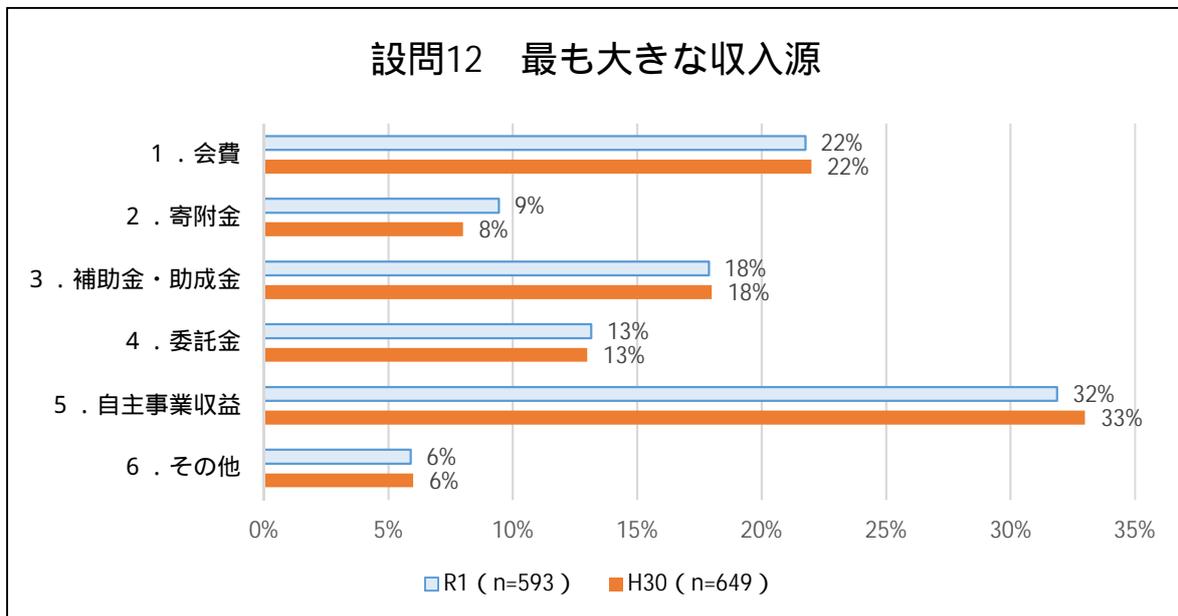
設問11 貴法人の直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）にあてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

設問11 直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）



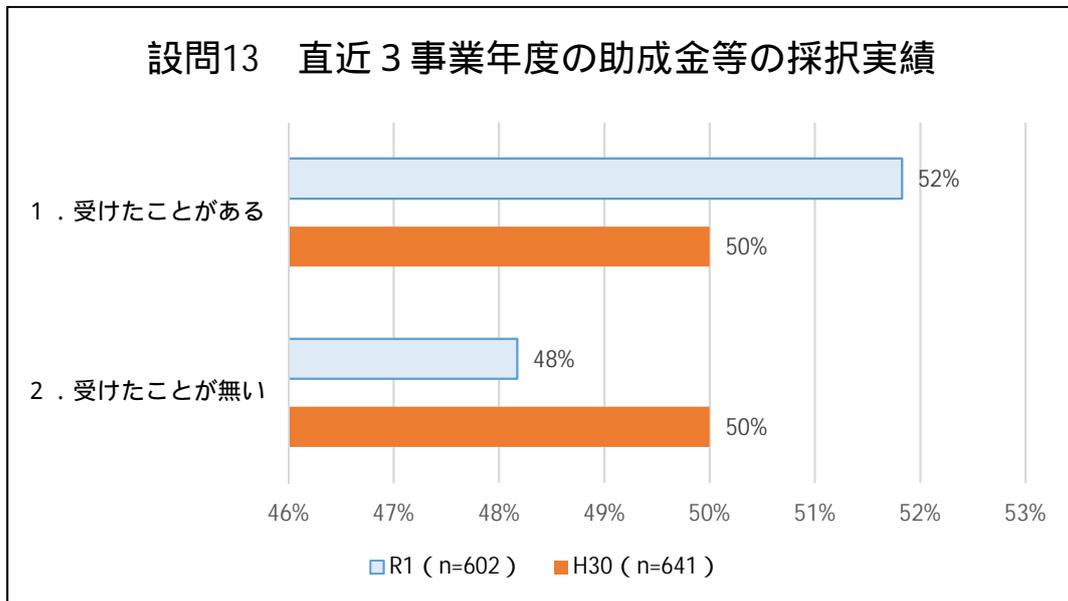
〔最も大きな収入源、2番目に大きな収入源〕

設問12 貴法人の収入源について、次のうち最も大きな収入源と、その次に大きな収入源について、それぞれあてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



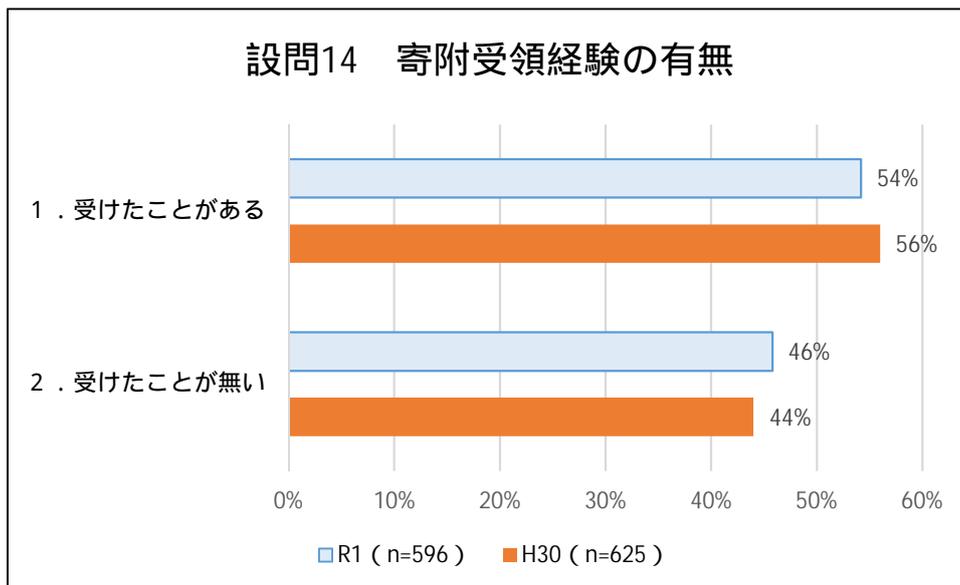
〔直近3事業年度の助成金等の採択実績〕

設問13 貴法人では、この3事業年度の間で助成金や補助金の採択を受けたことはありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

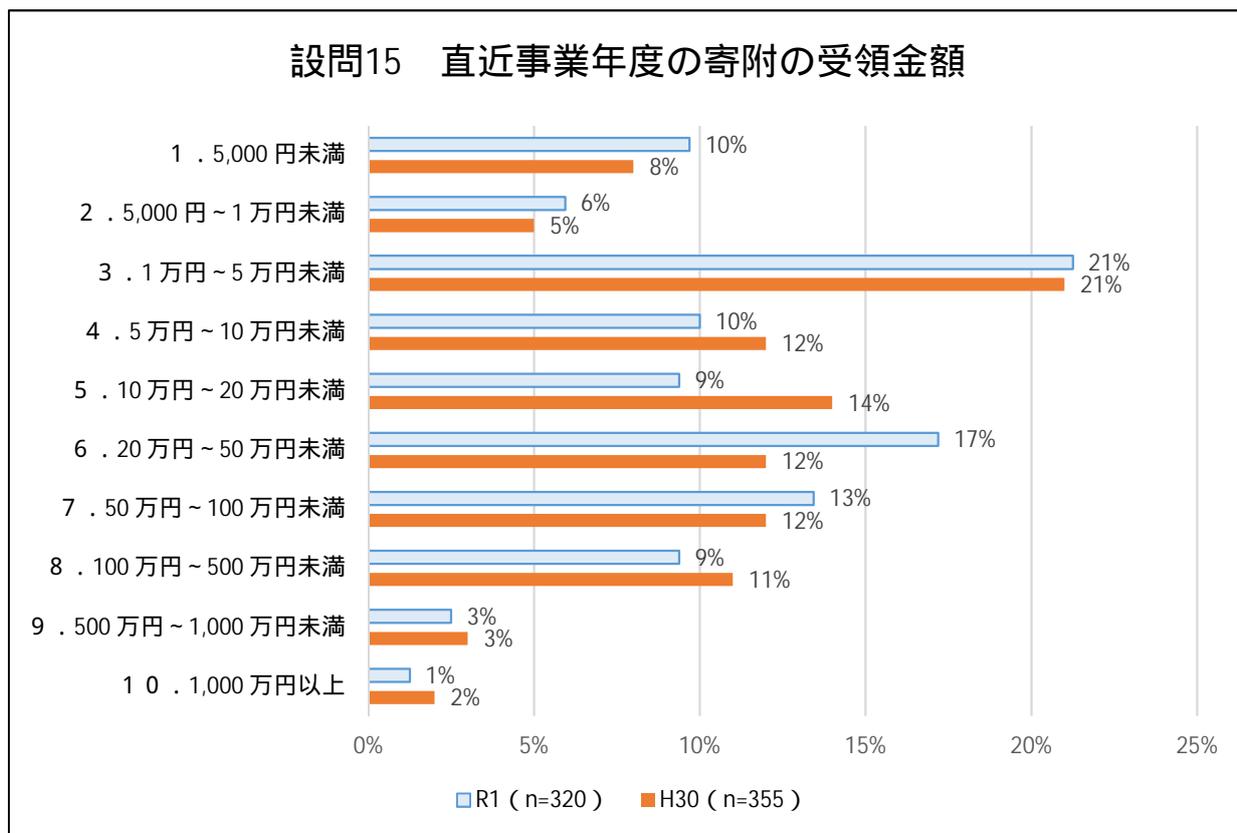


〔寄附について〕

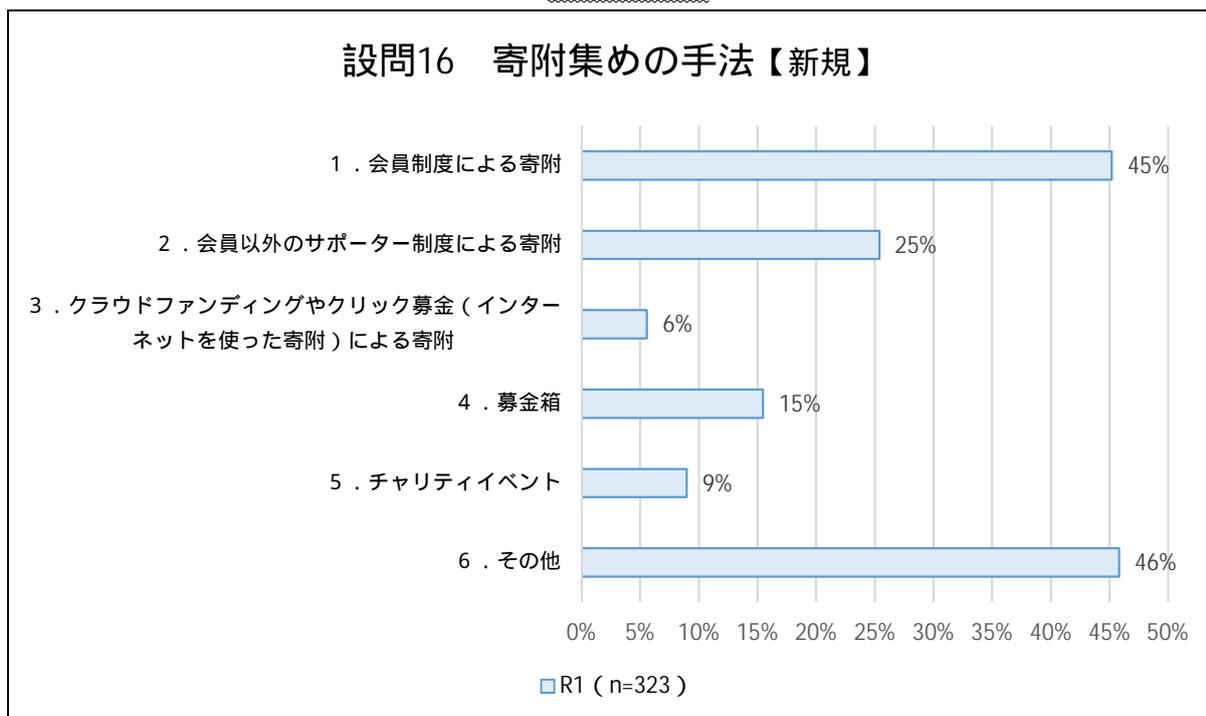
設問14 貴法人では、これまでに寄附による資金援助を受けたことはありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



設問15 設問14で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
 直近事業年度の寄附の受領金額について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

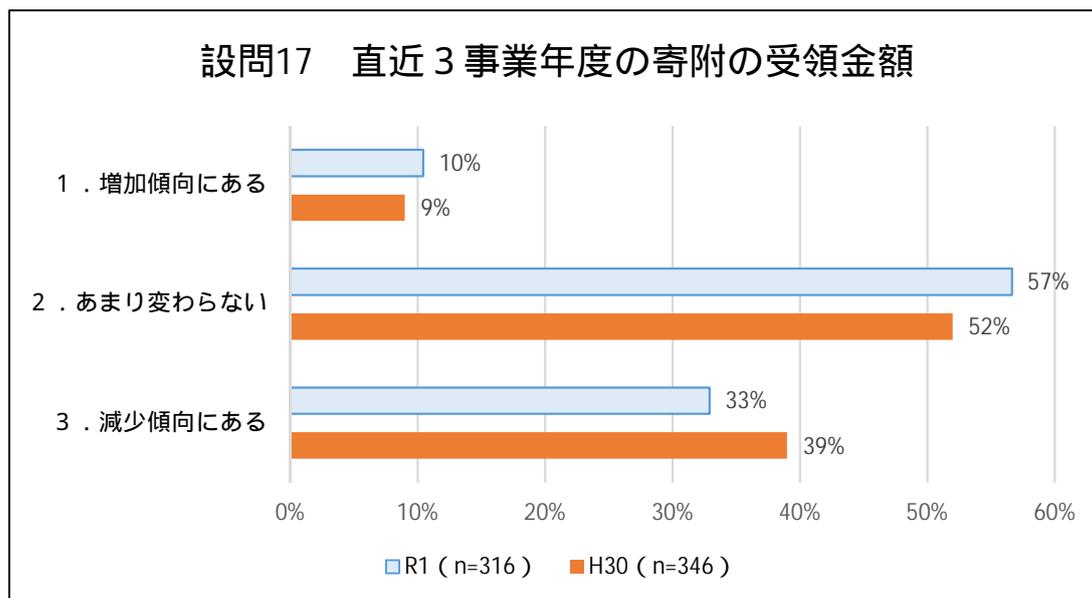


設問16 設問14で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
 寄附集めの手法について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



設問17 設問14で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

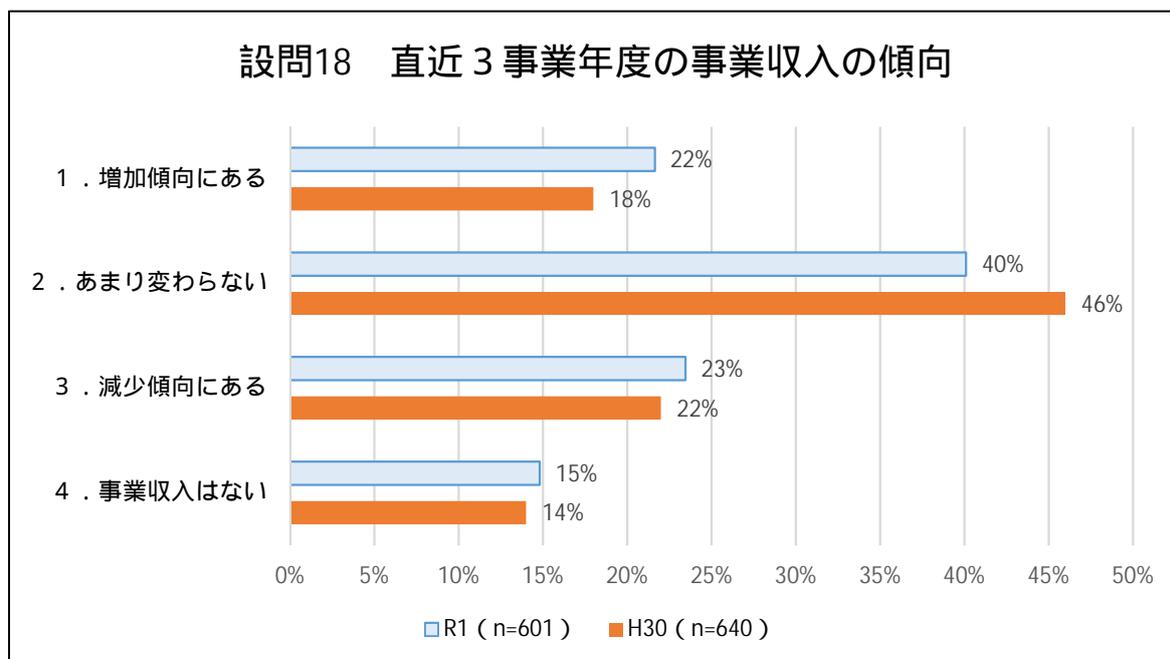
この3事業年度の寄附の受領金額について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



〔事業収入について〕

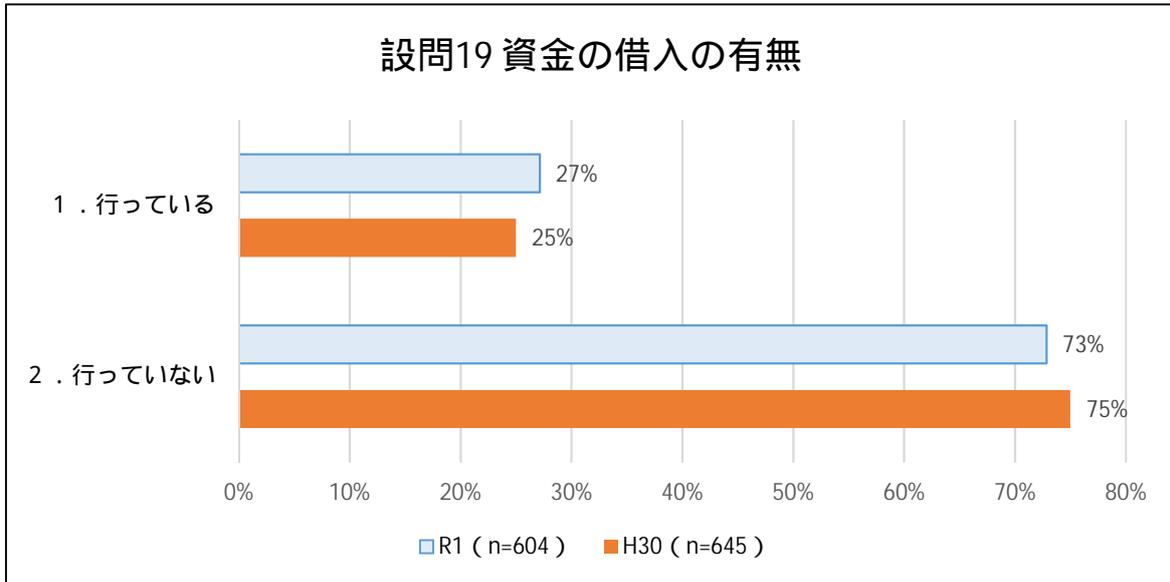
設問18 貴法人における事業収入について、この3事業年度の状況を伺います。

あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



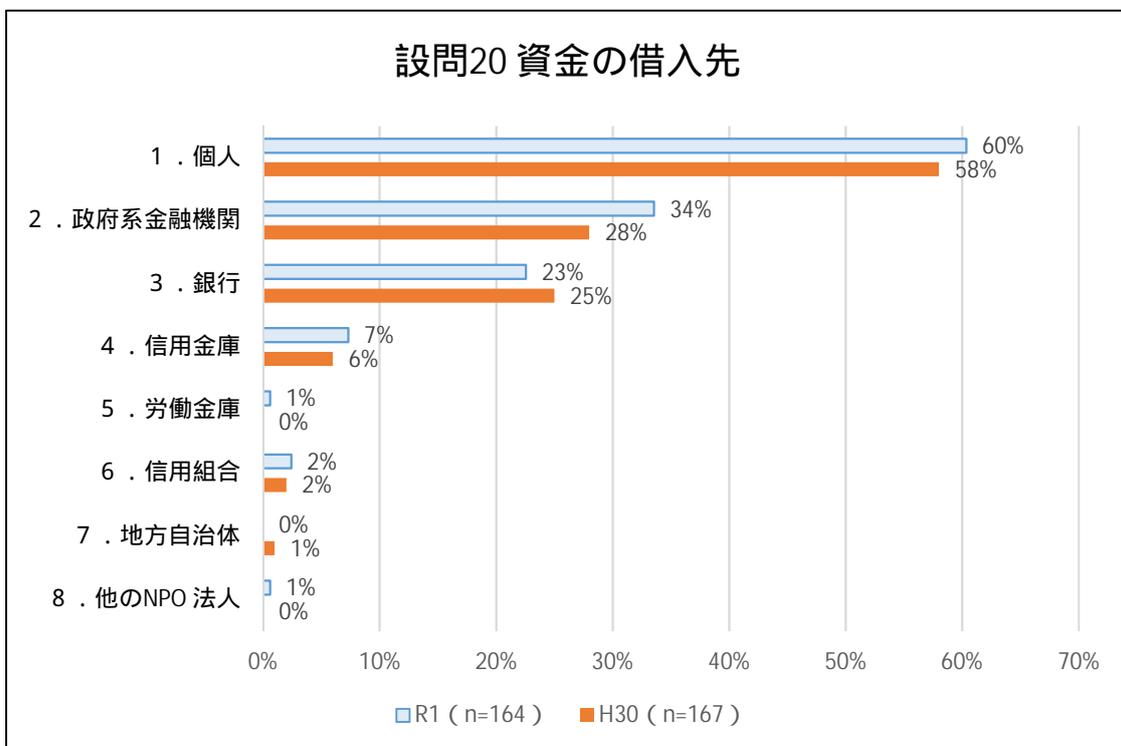
〔借入について〕

設問19 貴法人は資金の借入を行っていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



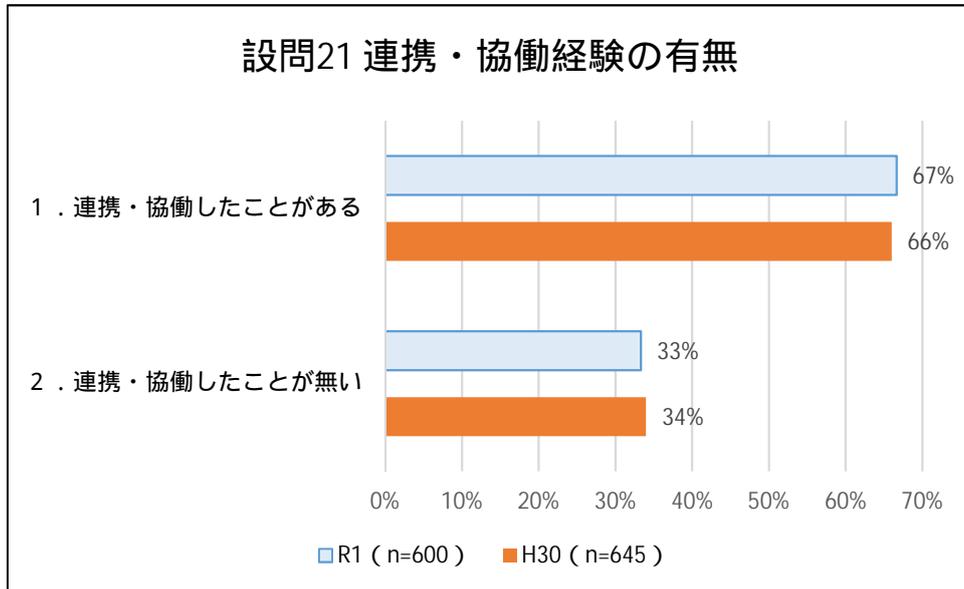
設問20 設問19で「1. 行っている」を選択された法人の方にお尋ねします。

借入先はどのようになっていますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



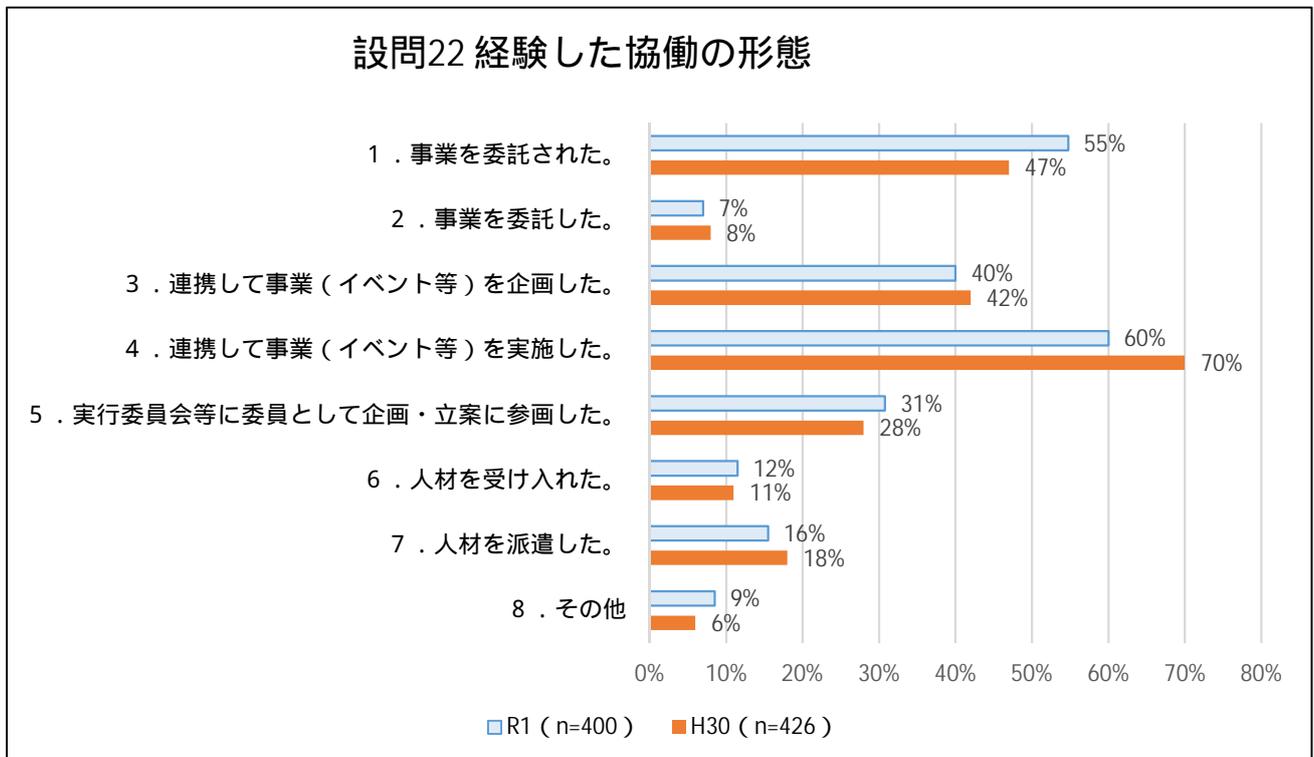
貴法人における連携・協働について

設問 2 1 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働したことはありますか。あてはまる番号 1 つを回答用紙に記入してください。



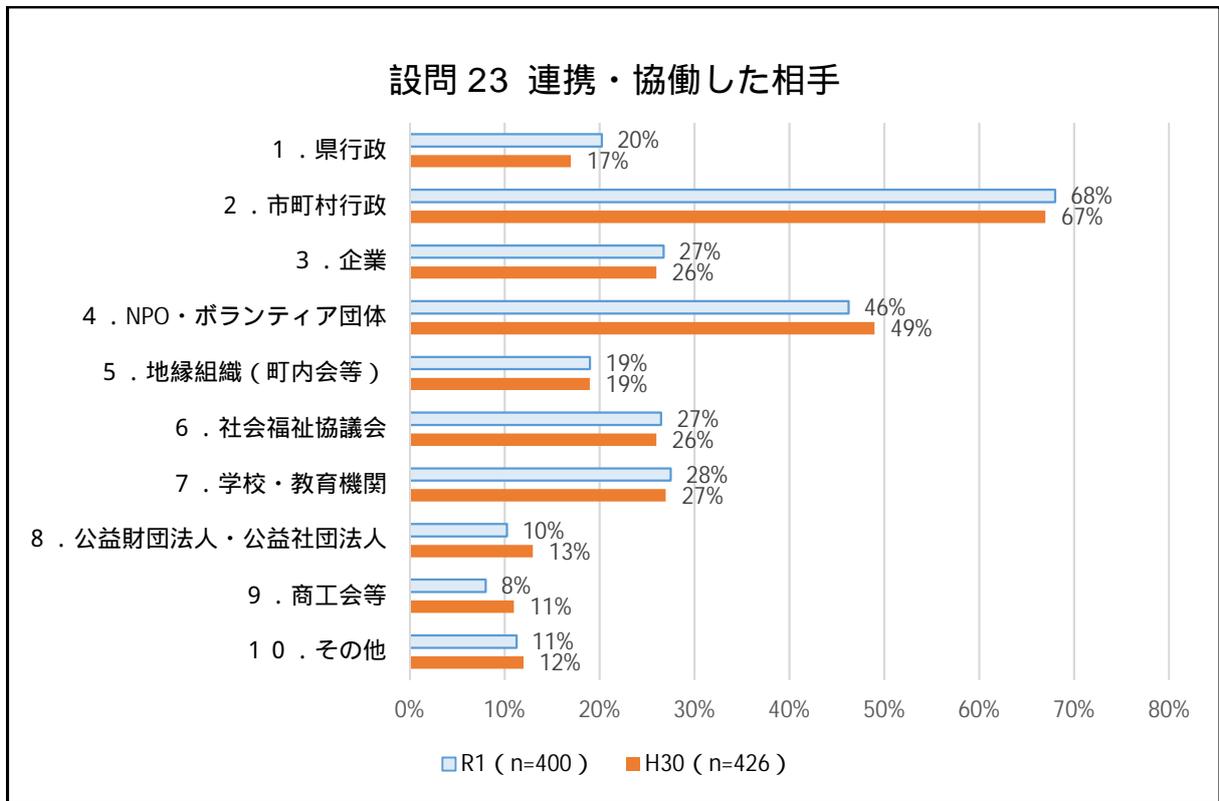
〔協働の形態〕

設問 2 2 設問 2 1 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。どのような形態で連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



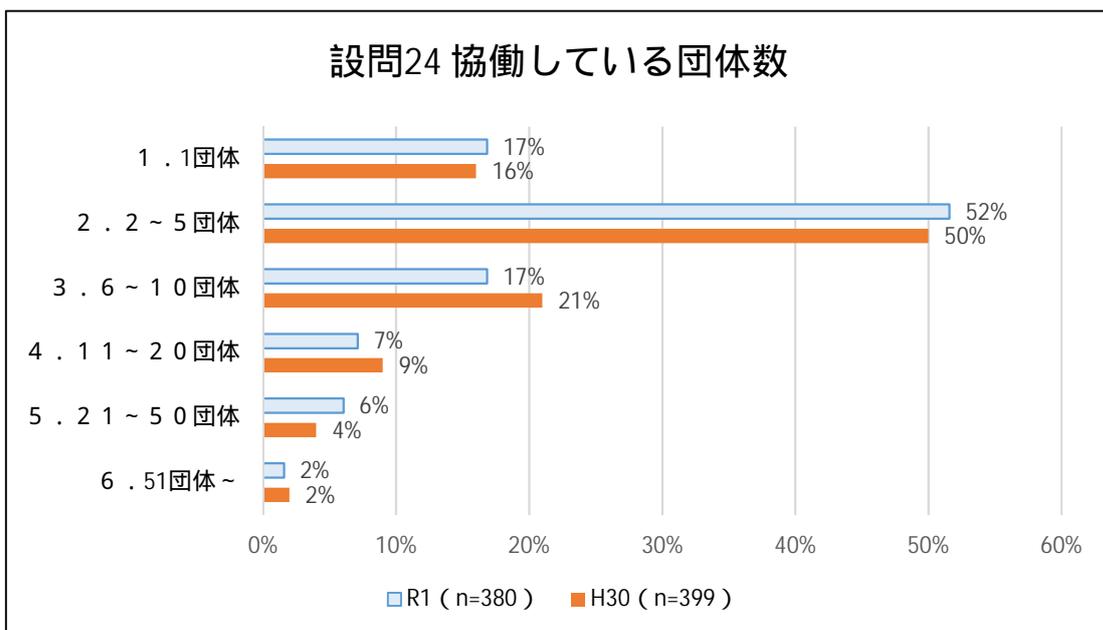
〔協働した相手〕

設問 2 3 設問 2 1 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
 どのような団体と連携・協働しましたか。
 あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

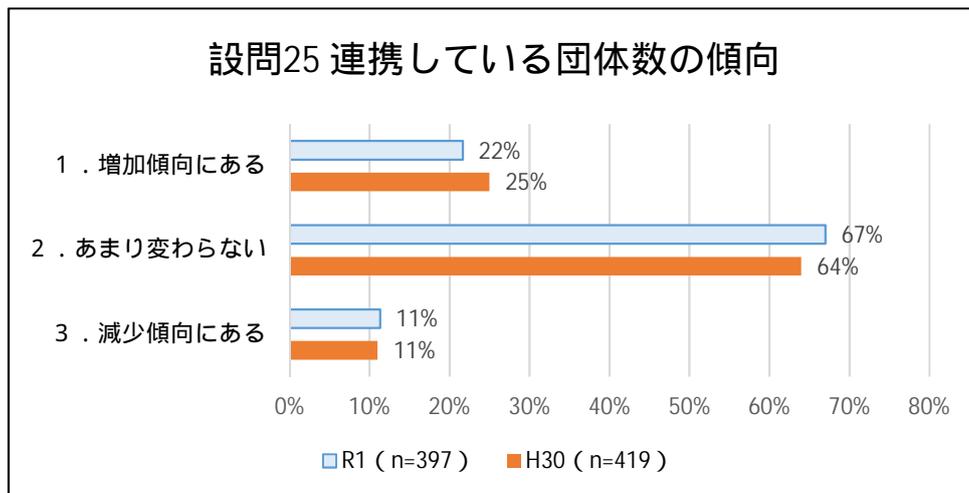


〔協働している団体数〕

設問 2 4 設問 2 1 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
 現在、貴法人が連携している団体（行政、NPO 等の他組織）の概ねの数を回答用紙に記入してください。
 ＊特定の協働事業に限らず、活動全般についてお答えください。

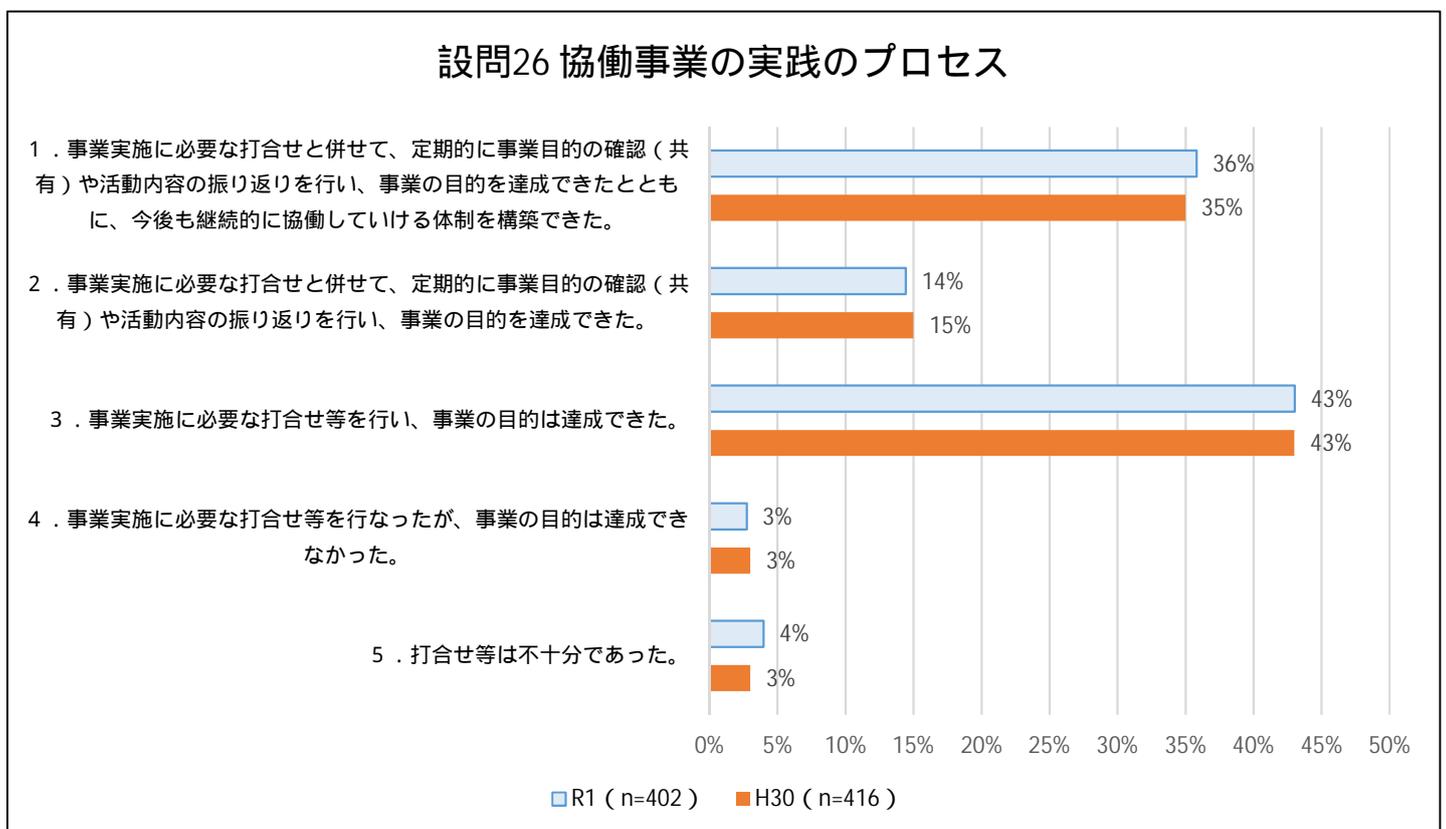


設問25 設問21で「1.連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
 この3事業年度における、貴法人が連携している団体（行政、NPO等の他組織）の数について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。
 * 特定の協働事業に限らず、活動全般についてお答えください。



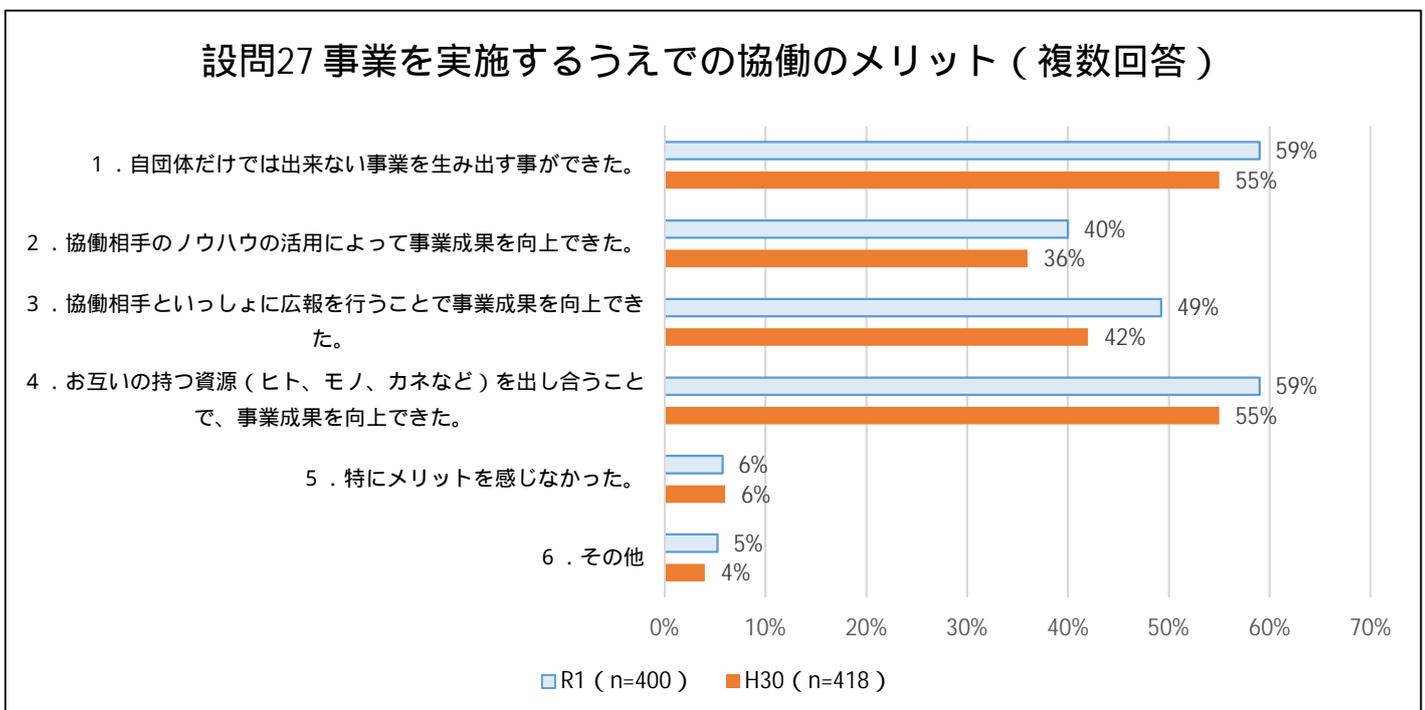
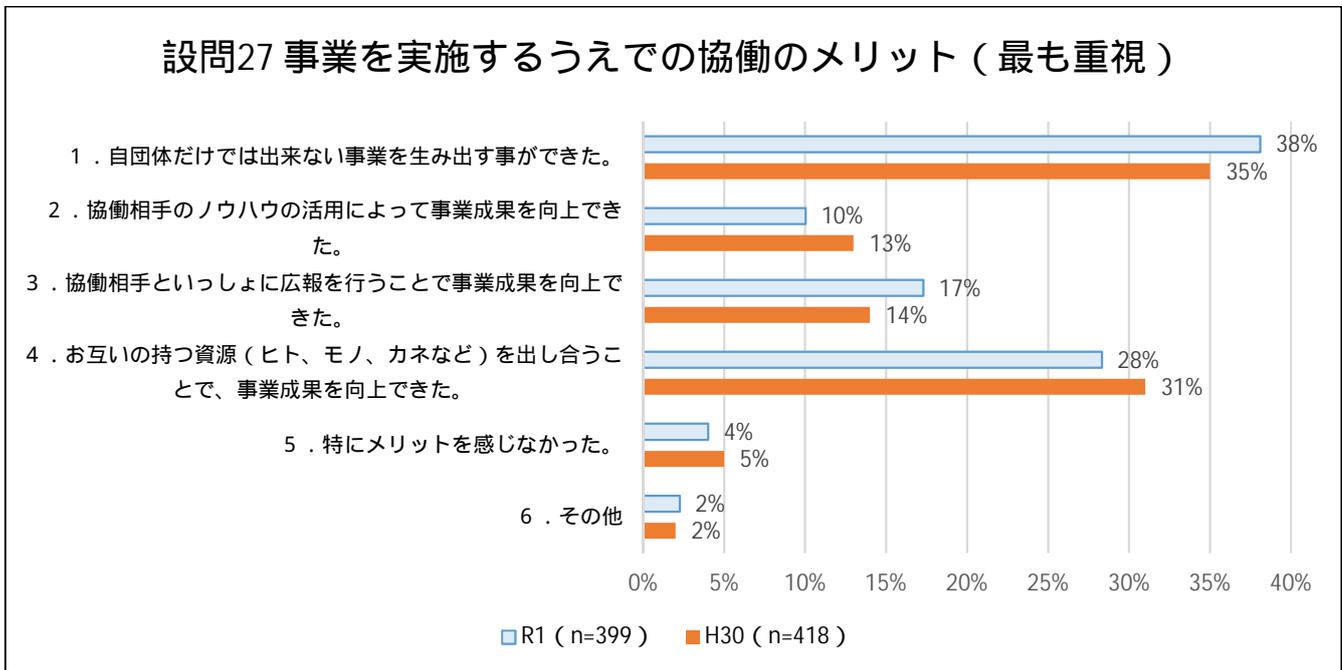
〔協働事業の実践のプロセス〕

設問26 設問21で「1.連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
 貴法人の協働事業の実践におけるプロセスについて、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。
 * 貴法人が他組織と協働して行った事業が複数ある場合は、最も協働が上手くいったと考える事業についてお答えください。



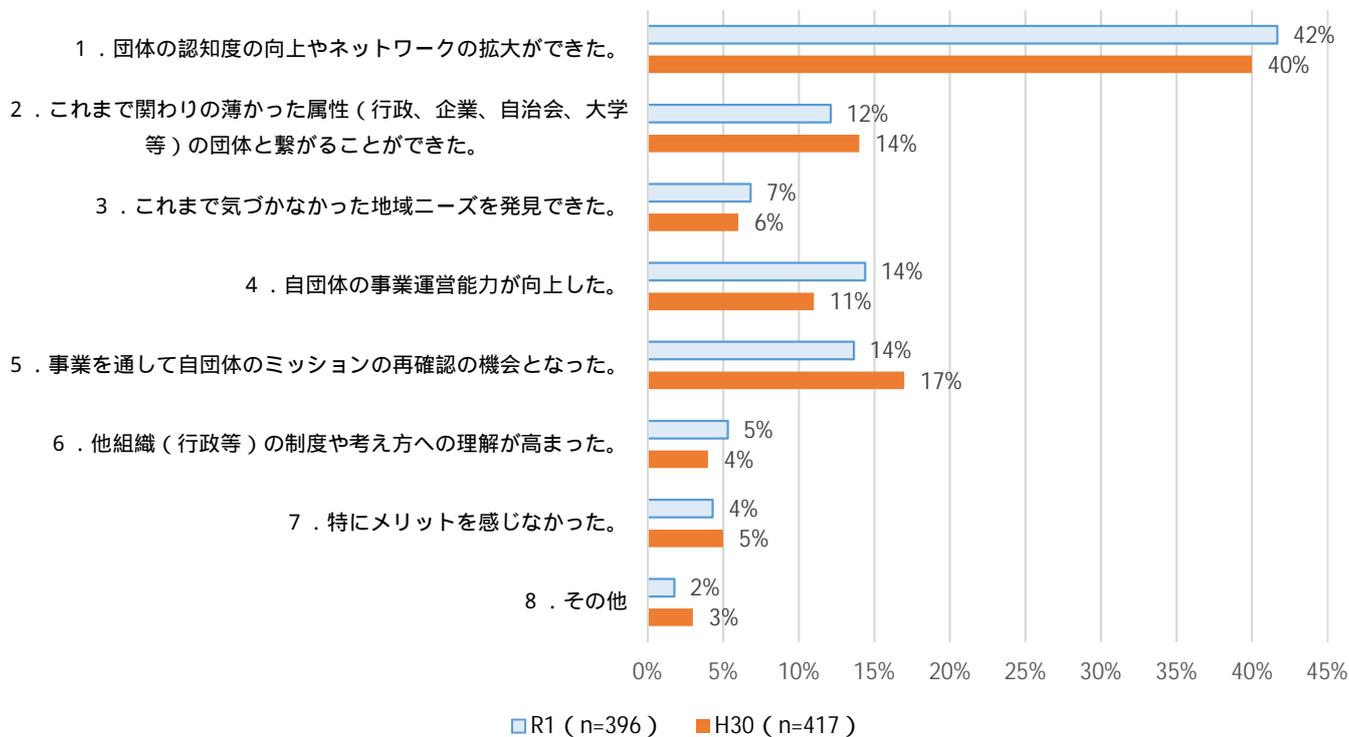
〔協働事業のメリット〕

設問27 設問21で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。貴法人の考える協働して事業を行ったことによる「事業運営上のメリット」について、『最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

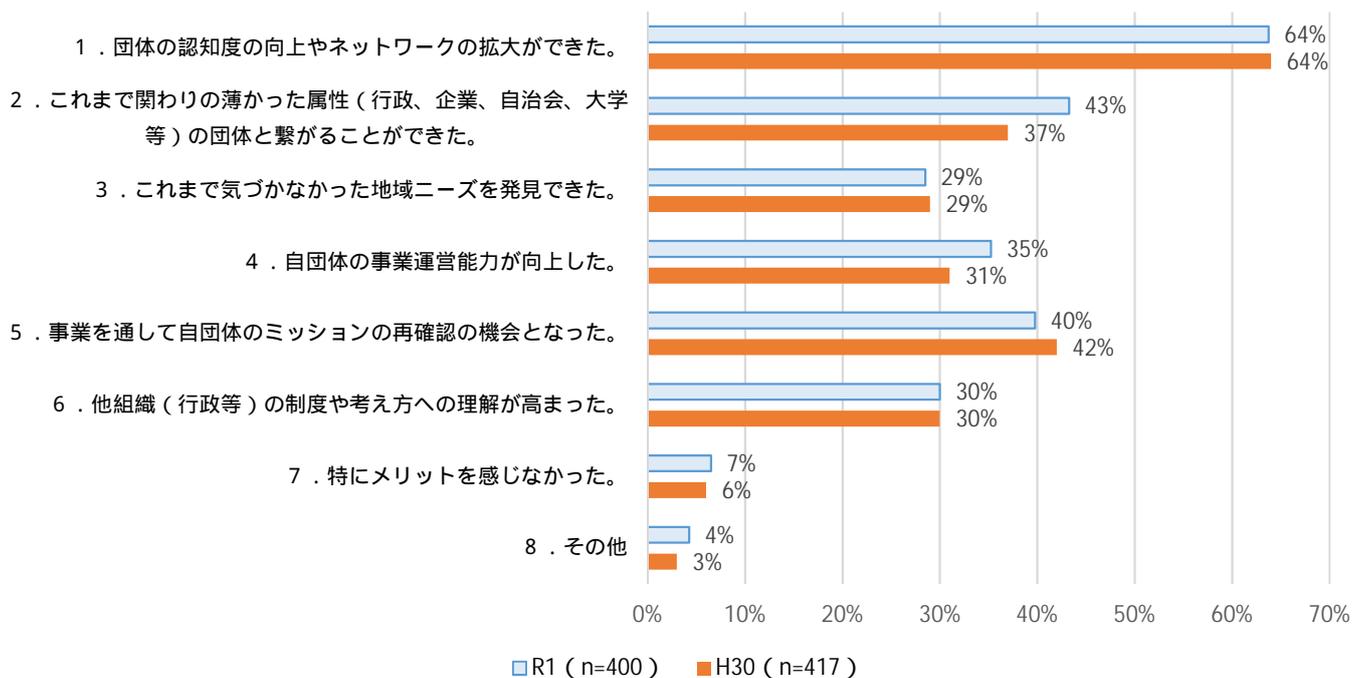


設問28 設問21で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
 貴法人の考える、協働して事業を行ったことによる「貴法人におけるメリット」について、
 『最も重要と思うものの番号ひとつと、ほかにあてはまる番号すべて』を回答用紙に記入してください。

設問28 協働の法人へのメリット（最も重要）



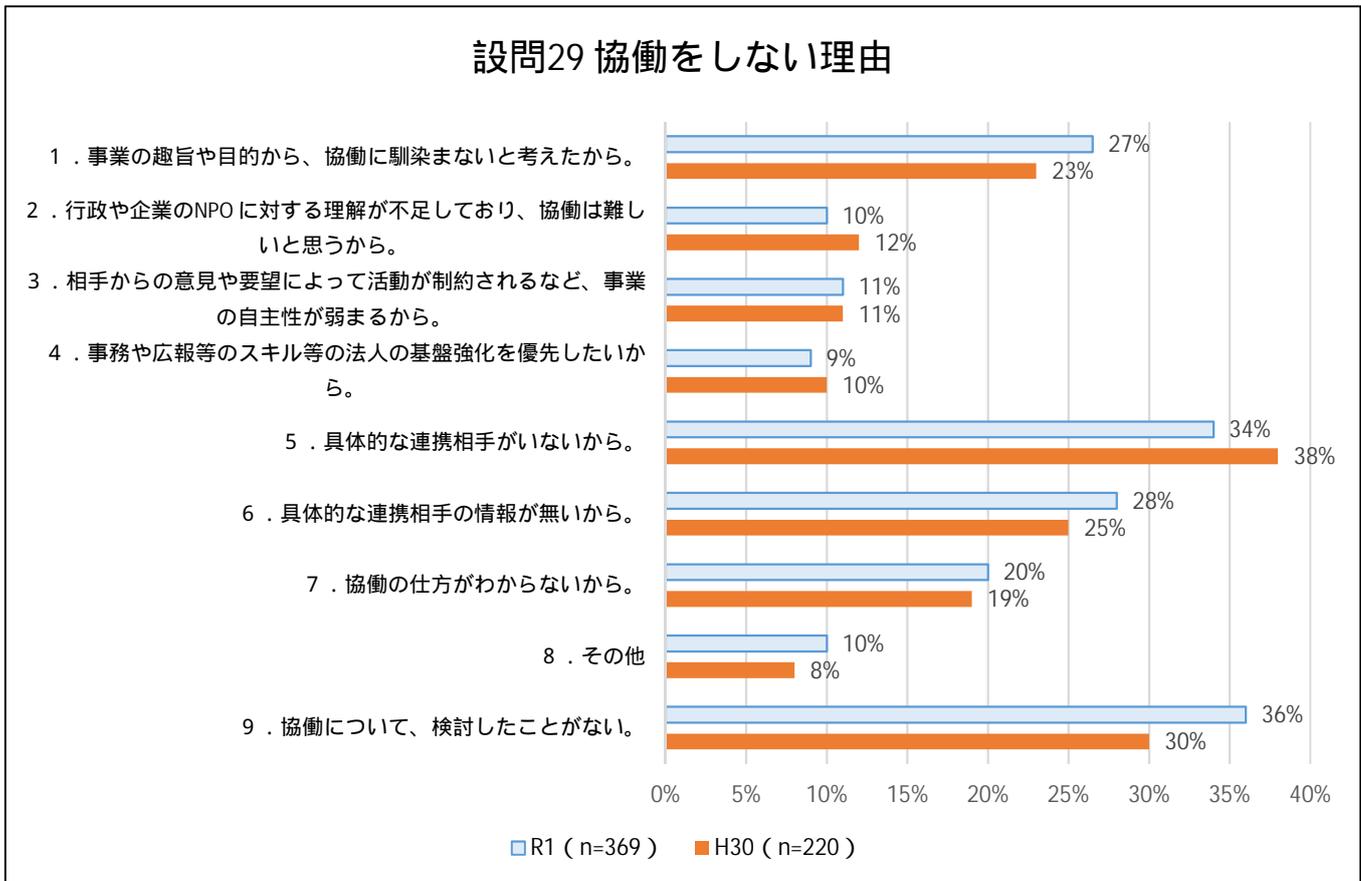
設問28 協働の法人へのメリット（複数回答）



〔協働をしない理由〕

設問29 設問21で「2.連携・協働したことがない」を選択された法人の方にお尋ねします。

関心はあるものの、連携・協働を行っていない理由について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

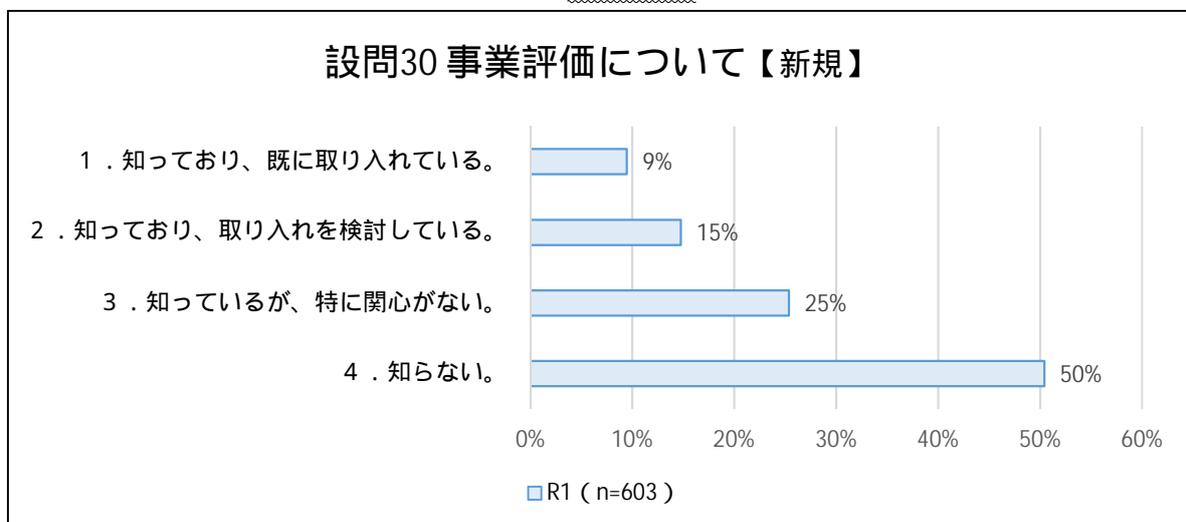


・評価決定プロセス・情報発信・政策提言について

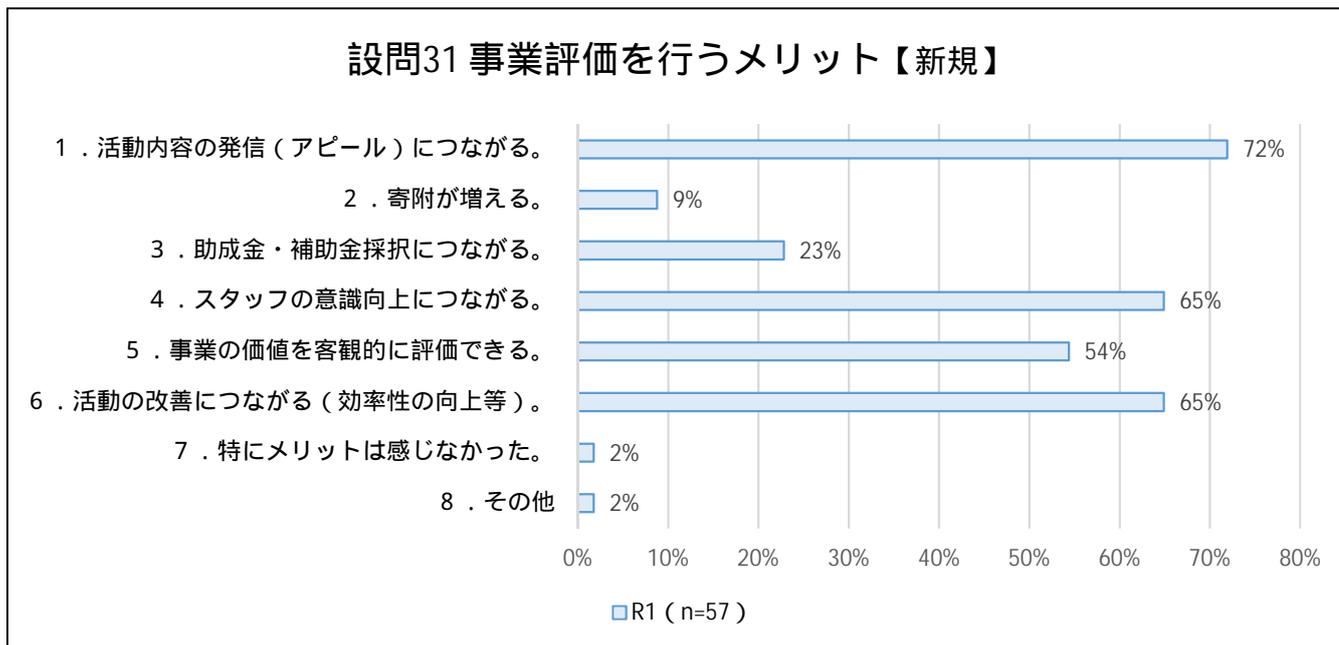
〔事業評価〕

設問30 昨今、活動の見える化や寄附者に対する情報公開等を目的として、実施している事業の評価を行う「事業評価」に注目が集まっています。

この「事業評価」について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



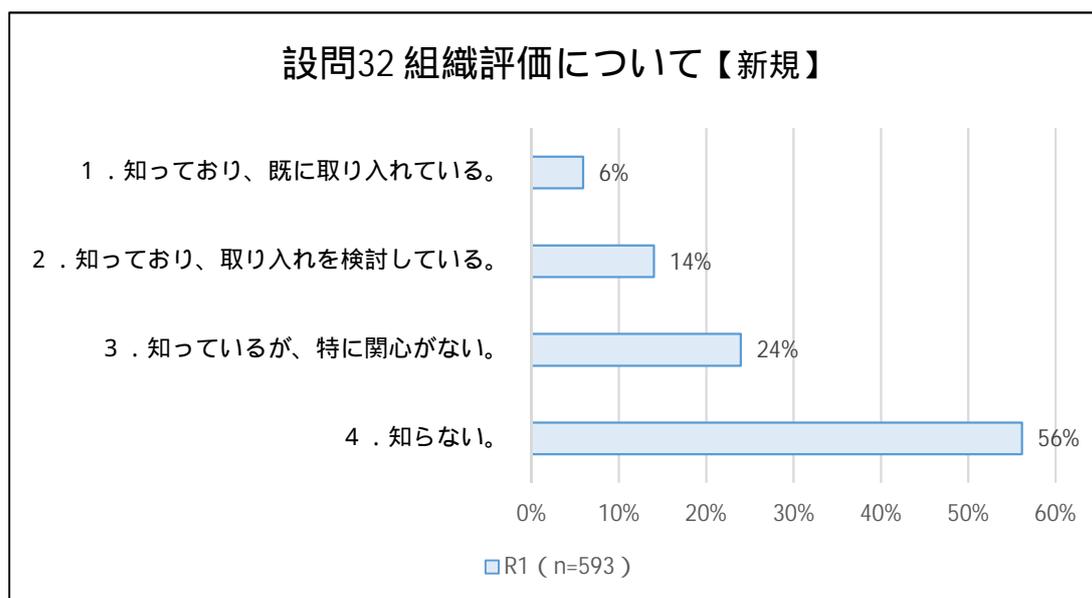
設問31 設問30で「1. 知っており、既に取り入れている。」を選択された法人の方にお尋ねします。
事業評価を行うメリットと感じている項目は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



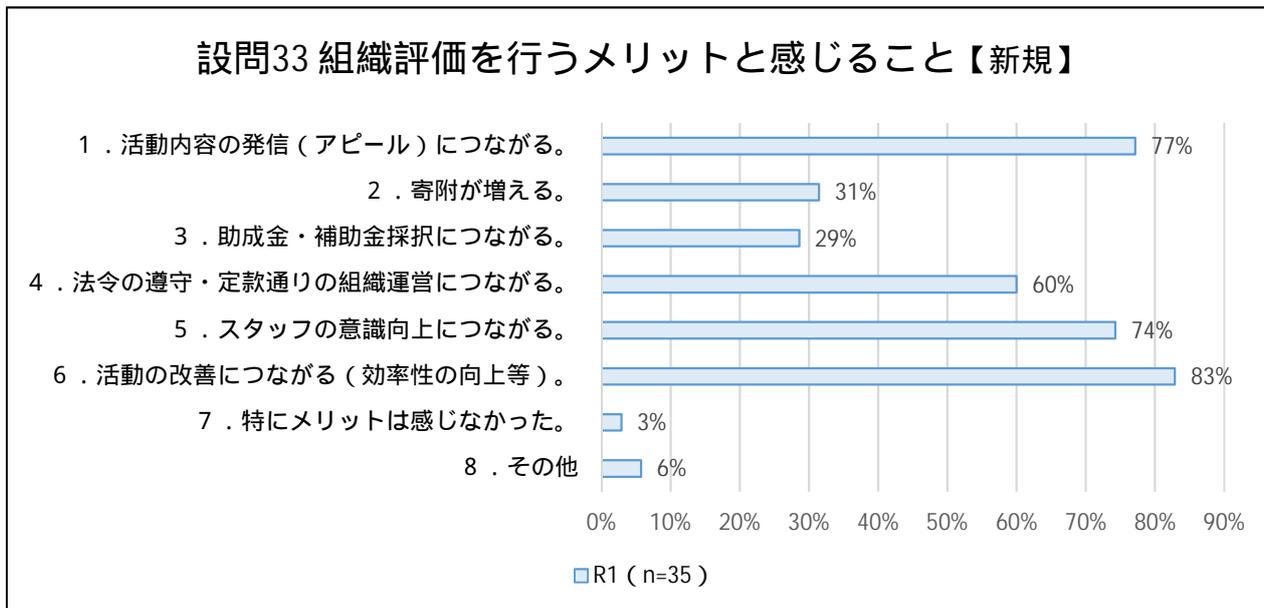
〔組織評価〕

設問32 昨今、活動の見える化や寄附者に対する情報公開等を目的として、組織運営を評価する「組織評価」に注目が集まっています。

この「組織評価」について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

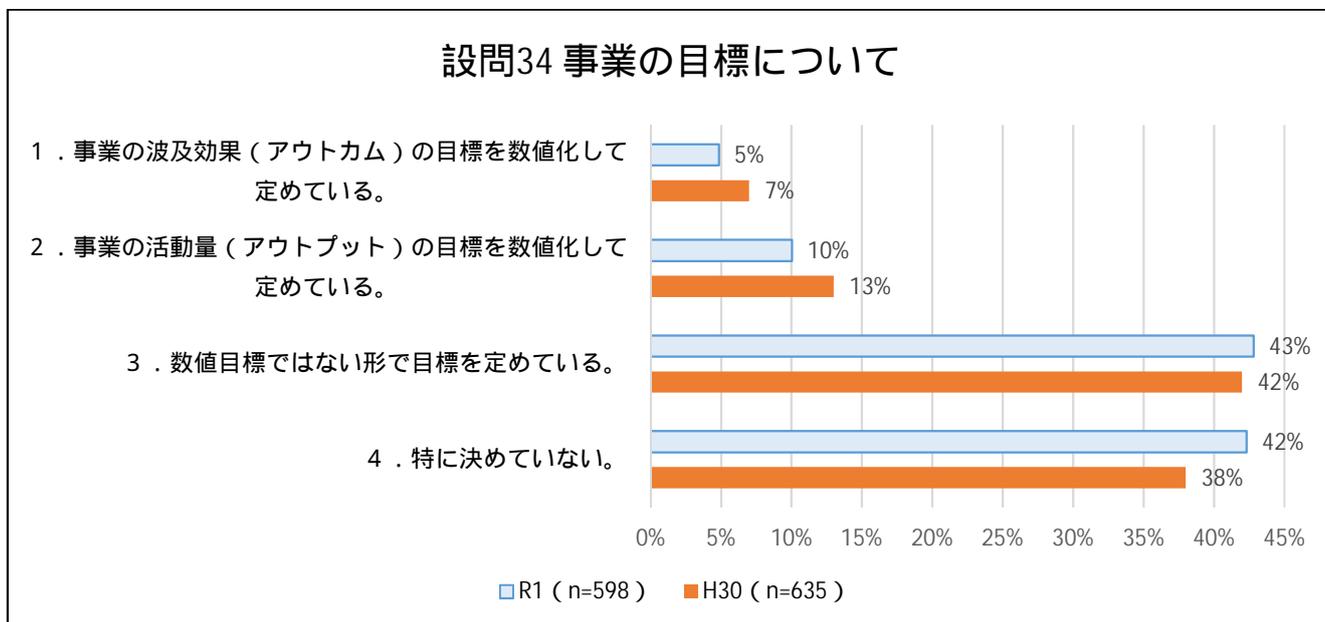


設問33 設問32で「1. 知っており、既に取り入れている。」を選択された法人の方にお尋ねします。
 組織評価を行うメリットと感じている項目は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



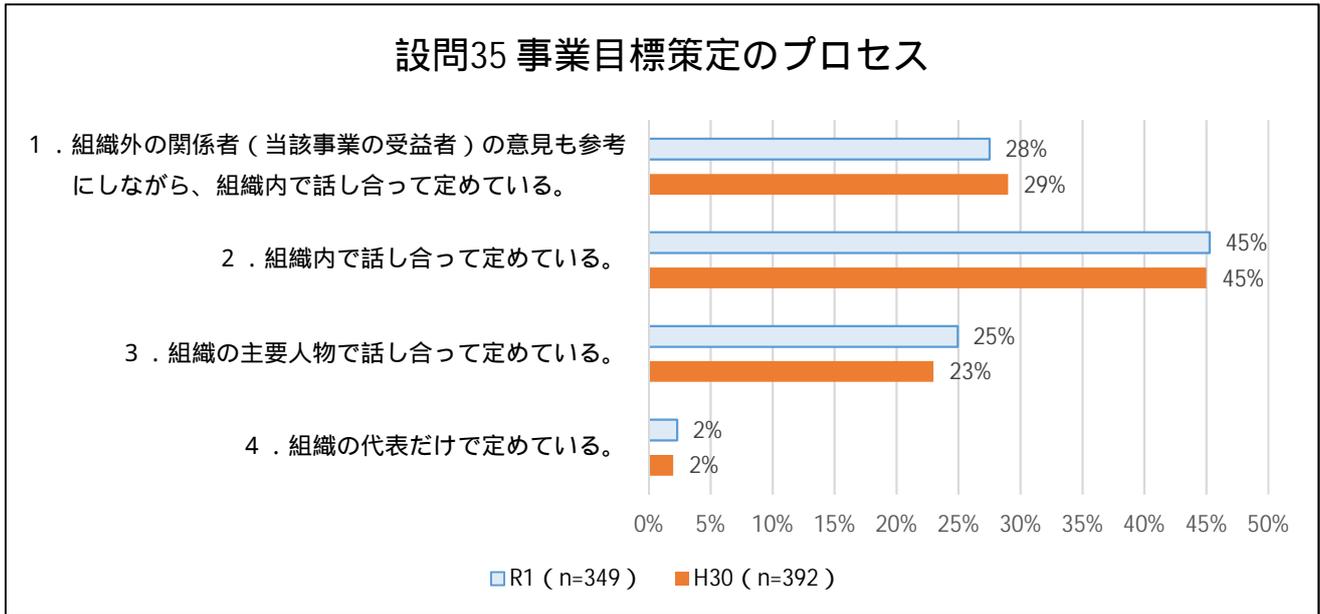
〔事業目標〕

設問34 貴法人の事業の目標について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



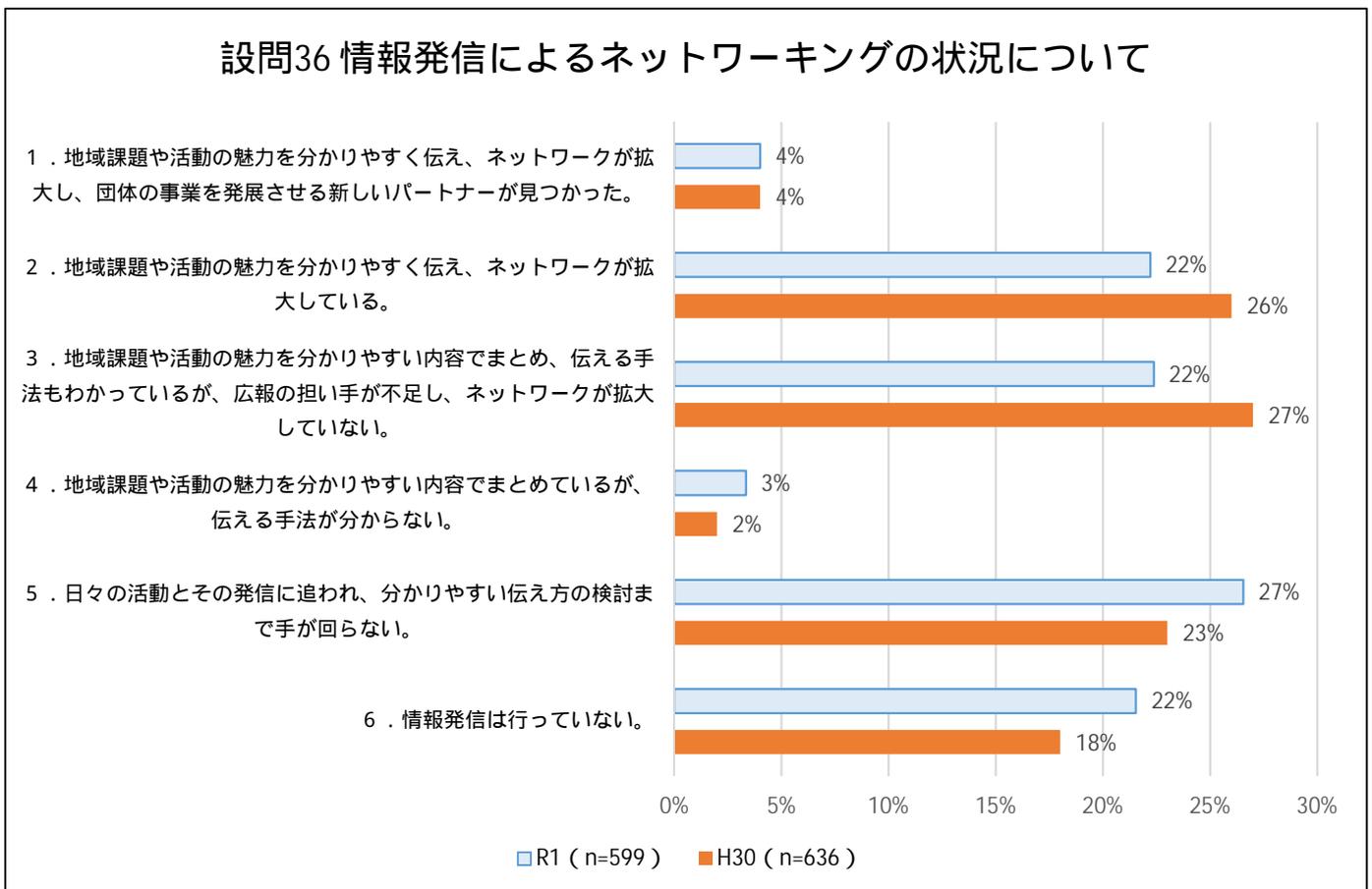
〔事業目標策定のプロセス〕

設問35 設問34で「1～3」を選択された法人の方にお尋ねします。
貴法人では、事業の目標はどのように定めていますか。
あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



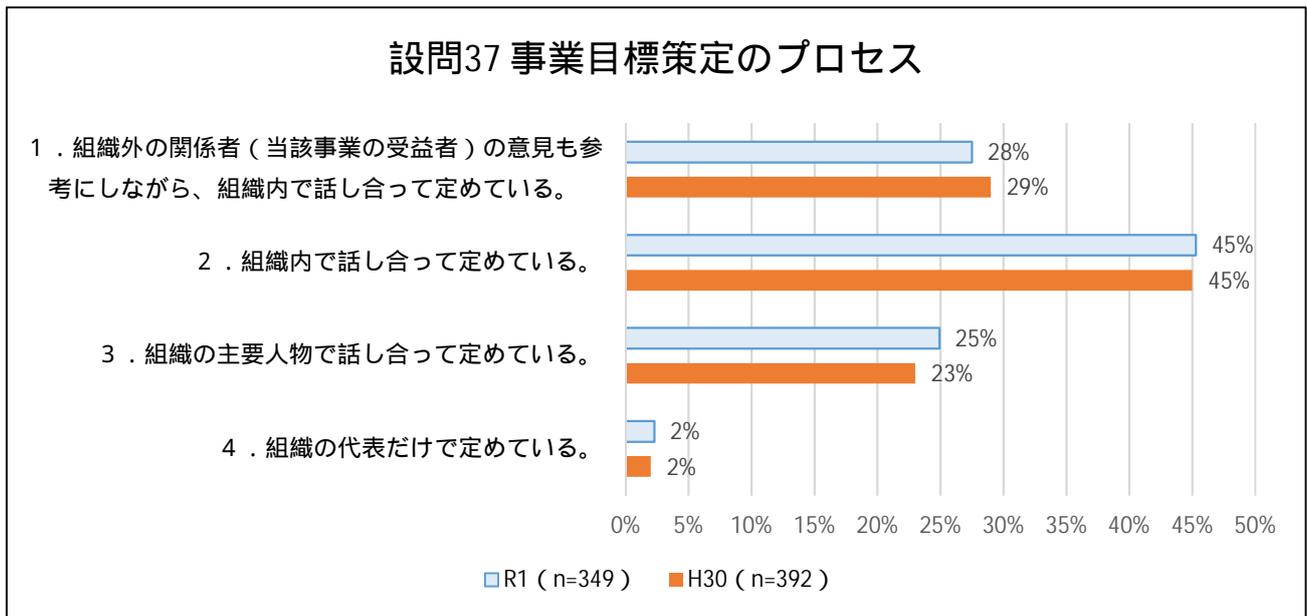
〔情報発信〕

設問36 貴法人の行っている、情報発信によるネットワーキングの状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



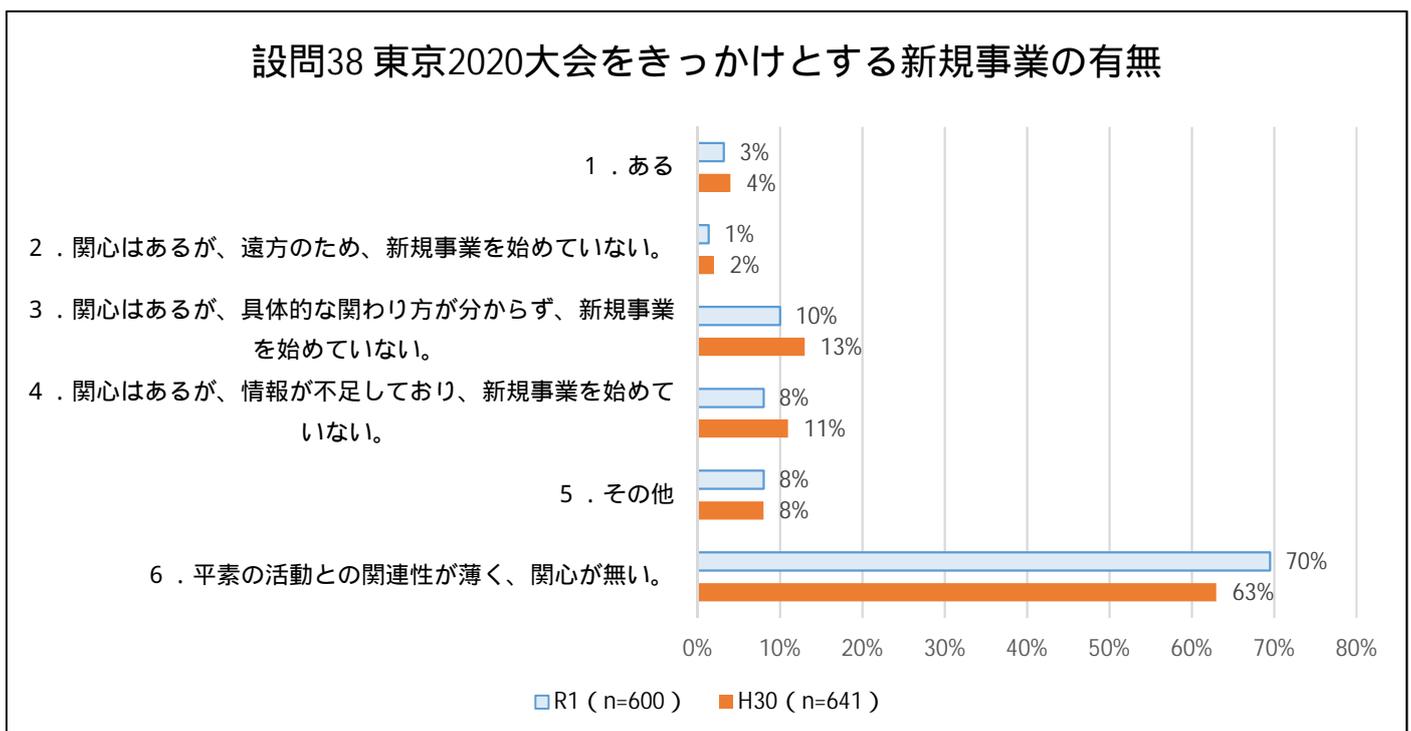
〔調査研究及び政策提言活動〕

設問37 貴法人の行っている、調査研究及び政策提言活動の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

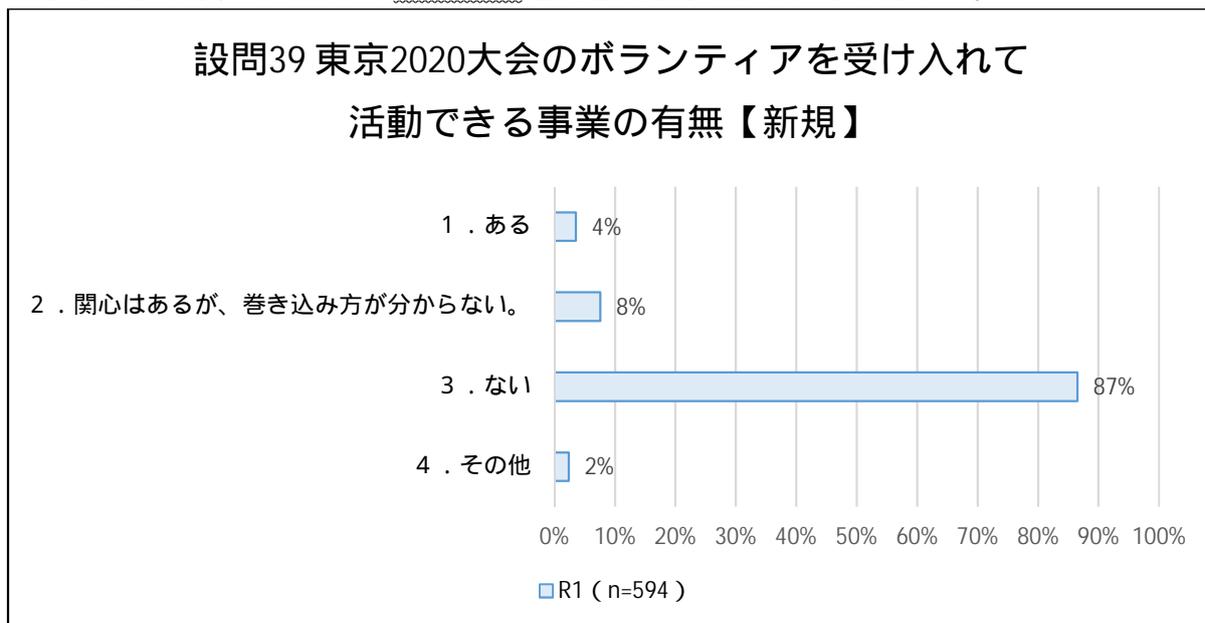


・東京2020オリンピック・パラリンピック

設問38 貴法人では、東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけとする新規事業がありますか？あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



設問39 貴法人では、東京2020オリンピック・パラリンピックのボランティアを受け入れて活動できる事業がありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



調査項目の経年比較やクロス集計（特定項目で特定の回答をした団体に対し、更に詳細な質問をする。）項目の新設により実態を把握した。
結果概要は、以下のとおりである。

・事業・活動全般の状況について

- ・活動分野、役職員数、事務所の状況、組織運営について心がけていることなどは、昨年度と大きな変化はない。活動年数については、令和元年度は10～15年が最も多かったが、令和2年度では15～20年が最も多い回答となっている。(p.1～4)
- ・中間支援組織による支援を受けたNPO法人の割合にも大きな変化はないが、支援を受けるメリットとして、自身の活動の意義の再認識(H30:19% R1:31%)、新しい事業の創出(H30:5% R1:14%)、事業の改善(H30:14% R1:24%)を挙げる割合が増加している。(p.5～6)
- ・SDGsの認知度は「知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。」と回答した法人の割合が増加した(H30:22% R1:29%)。また、SDGsの法人へのメリットとして、「自分たちの活動の意義を再認識できる。」と回答した法人が69%と最も多い。(p.8)

・貴法人の財政状況について

- ・NPO法人の最も大きな収入源は「自主事業収益」、2番目に大きな収入源は「会費」であり、昨年度と大きな変化はない。(p.10)
- ・財政規模、助成金の採択実績、寄附受領経験及び受領金額、借入実績についても大きな変化はない。(p.9～14)

・貴法人における連携・協働について

- ・連携・協働の経験の有無や協働の相手、協働している団体数については、大きな変化はないが、協働の形態としては、委託がやや増え(H30:47% R1:55%)、イベントの実施が減少(H30:70% R1:60%)している。(p.15～16)
- ・企業、他のNPO・ボランティア団体、県・市町村と連携・協働したことがあるNPO法人は67%となっている。(p.17)
- ・連携・協働について、事業運営上の協働のメリットと感じたことについては、「特にメリットを感じなかった」と回答した法人は4%にとどまる。協働事業を実施するメリットについて、最も多く挙げられたものは「自団体だけではできない事業を生み出すことができた」となっている。(p.18)

・評価決定プロセス・情報発信・政策提言について

- ・活動の事業評価及び組織評価については、「知らない」と回答する法人が最も多く、認知度や取組は進んでいない。一方で、事業評価又は組織評価を取り入れたところでは、「特にメリットを感じなかった」と回答した法人はそれぞれ2%、3%にとどまる。(p.20～22)

・東京2020オリンピック・パラリンピック

- ・東京オリンピック・パラリンピックのボランティアを受け入れて活動できる事業については、87%の法人が「ない」と回答している。(p.25)